

# BTMU

## 中国月報

第36号 (2009年1月)



### CONTENTS

#### ■ 巻頭言

- ◆ 二〇〇九年の中国

#### ■ 特集

- ◆ 新興国経済を牽引する中国

#### ■ 連載

- ◆ 「華南新拓展 ～ 華南における新しいビジネススキームを考える」  
第16回：「来料加工廠の法人転換スキームを再考する②」  
／来料加工廠の法人転換スキームに関する留意点

#### ■ 経済

- ◆ 世界的な金融危機と中国都市部の雇用情勢

#### ■ 産業

- ◆ 中国主要5製造業の現状と2009年の方向性

#### ■ 人民元レポート

- ◆ 2009年中国為替市場の展望

#### ■ スペシャリストの目

- ◆ 経営戦略：2009年、中国ビジネスはサバイバルへ
- ◆ 税務会計：中国の会計・税務

#### ■ MUFG中国ビジネス・ネットワーク



## 目 次

### ■巻頭言

- ◆ 二〇〇九年の中国  
財団法人 国際通貨研究所 理事長 行天 豊雄

### ■特 集

- ◆ 新興国経済を牽引する中国  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 ..... 1

### ■連 載

- ◆ 「華南新拓展 ～ 華南における新しいビジネススキームを考える」  
第16回：「来料加工廠の法人転換スキームを再考する②」  
／来料加工廠の法人転換スキームに関する留意点」  
三菱東京UFJ銀行 香港支店 業務開発室 ..... 5

### ■経 済

- ◆ 世界的な金融危機と中国都市部の雇用情勢  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 ..... 10

### ■産 業

- ◆ 中国主要5製造業の現状と2009年の方向性  
三菱東京UFJ銀行 企業調査部 香港駐在 ..... 15

### ■人民元レポート

- ◆ 2009年中国為替市場の展望  
三菱東京UFJ銀行（中国）市場業務部 ..... 21

### ■スペシャリストの目

- ◆ 経営戦略：2009年、中国ビジネスはサバイバルへ  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（上海）有限公司 ..... 25
- ◆ 税務会計：中国の会計・税務  
プライスウォーターハウスクーパース中国 ..... 28

### ■MUFJ中国ビジネス・ネットワーク..... 32



## 二〇〇九年の中国

財団法人 国際通貨研究所  
理事長  
行天 豊雄

鄧小平による改革開放路線の開始から三十年、中国は人類史上いまだかつてない画期的な発展をなしとげた。しかし、その過程は決して平坦なものではなかった。とくに、二〇〇八年はきわめて波乱に満ちた年であり、おそらく、後世中国史をふりかえる時、歴史的転換期の一つとして記録されることになるだろう。

同年三月にチベット自治区で反北京の争乱が起り、他地域にも波及した。五月に四川省で大規模な地震が発生し、七万五千人が死んだ。夏にかけて前年来進行していたインフレが悪化し、当局は金融引締め、投融資抑制に苦慮した。八月には北京オリンピックが開催された。十月に入ると米国のサブプライム・ローン破綻に端を発した世界的信用収縮と景気停滞の影響が急速に中国経済にも波及し、貿易の停滞、倒産・失業の増加が俄然深刻化した。正に多事多難の年であった。

これらの出来事はいずれをとっても、対応を誤まれば深刻な事態を惹起することが間違いなかった事態であった。現に、欧米や日本で、これらの出来事のたびに、中国の必然的な破綻、混乱、衰退を予言する声が如何に多かったことか。しかし、現実には中国はこれらすべての事態を少くとも現在迄のところ、賢明に、巧妙に処理してきた。その結果、中国の世界における役割と存在感の向上には刮目すべきものがある。

中国の成功には多くの要因があるのは云う迄もない。しかし、もっとも重要なのは、優れた指導者層の下で、政府の政策が概して正しい路線に沿って行なわれていることと、そういう政府の政策と実績が基本的に国民に支持されていることである。因みに、アジア諸国の中で政府に対する満足度が最も高いのは中国であり、もっとも低いのは日本である。

昨年起的出来事で中国の将来にもっとも重要な影響をもたらすのは世界金融危機である。勿論、危機はまだ初期の段階ではあるが、その世界史的意味合いはすでに明らかに現われ始めている。中国にとっての意味合いには二つある。一つは、この危機に対応するために中国が為さねばならぬ、また為すであろうことが中国に何をもちたらずかである。二つは、この危機が中国の将来の世界的役割、とくに米国との関係における世界的役割をどう変えるかである。

中国は輸出、とくに対米輸出、に依存する高成長モデルが如何にリスクであるか思い知らされた。しかし失業の急増には耐えられない。したがって、当面はインフラ投資の増大と高水準の輸出維持を図らねばならない。だが胡錦濤政権が行なった歴史的な政策転換は、やみくもの高成

長でなく、格差・腐敗・環境破壊を是正する「和諧社会」を目指すことではなかったのか。四兆元の景気対策が中期的に中国経済社会に何をもたらすのか、注目を要する。

サブプライム危機のもっとも重要な影響は、米国型の、自由な市場をもっとも重視する金融産業、金融監督制度、金融資本主義的経済社会に対する信頼が失墜したことである。危機の結果、米国の金融機関は弱体化し、財政は悪化した。イラク戦争以来の米国の世界的指導力低下に拍車がかかり、ついには自由・人権・デモクラシーという米国産のイデオロギーの無謬性に疑義が呈されている。

対抗馬として登場しているのが中国である。一党独裁、個人より社会全体の自由と人権、政府による必要・妥当な介入のほうが正しいのではないか。中国の自らのイデオロギーに対する自信は二〇〇八年を境に格段に高まった。しかし、注目すべきは、中国は決して米国に戦いを挑まないことである。米国に対決して国力を消費しても何のプラスもない。世界平和を維持し、その下で着実に総合的国力を強化することが最善である。そうすれば熟柿は何時か落ちるだろう。たとえそれが五十年後でも一向に構わないのだ。

## エグゼクティブ・サマリー

**特集「新興国経済を牽引する中国」**は、2009年の世界経済と中国経済の行方について分析しています。2000年以降、新興国の世界経済の成長寄与度が先進国を上回る中、中国は1国で世界経済の成長の4分の1を担い、新興諸国からの大量の資源を輸入することで、新興諸国の成長率を引き上げる役割も果たしていると分析した上で、世界規模の金融危機に見舞われる中、中国には大規模な財政出動の余裕と公共投資への旺盛な需要から財政支出の効果が期待出来ると見ており、2009年の世界経済が未曾有の大不況に陥らないためには、新興国の底堅い成長維持が不可欠であり、そのシナリオ実現の鍵を握っているのが中国の内需の踏ん張りであると指摘しています。

**連載「華南新拓展～華南における新しいビジネススキームを考える」**第16回来料加工廠の法人転換スキームを再考する②は、「来料加工廠の法人転換」を実行していく上でネックとなる実務上のポイントについて考察しています。法人転換の重要なポイントは無償供与されている保税材料と設備の新法人への移管手続きにあり、保税材料については保税手帳の内容と実在庫との乖離を是正しておくこと、設備移管については設備現物、固定資産台帳、輸入報関単(通関証明書)とを照合して設備リストを作成しておくことが円滑な手続きに繋がると指摘し、さらに設備移管の税関手続きの「設備転廠」と「設備売却」についてそのメリット・デメリットを具体的に解説しています。

**経済「世界的な金融危機と中国都市部の雇用情勢」**は、リーマン・ショック直前までの中国主要都市部の労働市場の状況を概観し、農民工(農村からの労働者)と大学卒業者の雇用確保に力点を置く政府の雇用対策の妥当性について検証しています。労働市場における求人を中心に製造業である一方、求職者の中心が農民工という構造は、沿海部と内陸部の所得格差の是正が課題となる中で重要な所得再分配機能を担っており、また年齢層、修学年限、職種から見た労働需給では大卒者が相対的に緩和状態にある一方、より高度な職種において需給が逼迫と分析した上で、金融危機による世界経済減速の中にあって、その影響を最も受けやすい農民工の雇用確保は妥当であり、大卒者雇用の確保は社会安定の観点から重要であるとし、更には斯かる雇用対策が今後の所得水準の向上や労働力の高学歴化という雇用構造変化への対応の契機ともなるものと見ています。

**産業「中国主要5製造業の現状と2009年の方向性」**は、今後の市場動向を捕捉する際の素材提供を目的に、中国主要5製造業の2008年の動向と2009年の方向性について纏めています。リーマンショック以降、世界景気の後退が鮮明化するなかで中国経済も減速感が強まり、輸出の落ち込みのみならず、国内消費も増勢鈍化の兆しが窺われ、政府の景気挺入れ策を加味しても従来のような高成長の維持は予断を許さない状況にあります。こうしたなか、2009年について考えると、①自動車生産台数は伸び悩み、②家電はカラーTV、白物家電ともに横這いの生産台数、③鋼材生産量は伸び悩み、④化学は基礎原料であるエチレン生産量が伸び悩み、⑤アパレル生産量は前年並みと、いずれも従来のような高成長が期待しづらい展開が予想され、参入各社においては市場動向を見極めながら的確な対策を講じていく必要性が高まっていると指摘しています。

**人民元レポート「2009年中国為替市場の展望」**は、景気減速の中で中国政府の取った迅速な金融政策変更の背景を考えつつ、2009年の人民元為替相場を展望しています。人民銀行が2008年9月以降再三の利下げを実行したのは、2007年末の人民銀行の銀行に対する貸出総量規制が2008年11月に撤廃されたものの、銀行の貸出伸び率鈍化したままであった為、早期に景気刺激策の効果を引き出すことを狙ったものと見ており、一連の景気刺激策の効果が現れ始めるとされる春節までの人民元対米ドル相場は昨年後半の水準(1ドル=6.80~6.90元)で推移し、その後は5%水準の穏やかな人民元高を予想しています。なお、中国当局は昨年迄に流入した相当量のホットマネーが国外流出した場合の人民元相場の大幅下落とこれに伴う中国発の市場混乱は望んでおらず、保護主義とも取られかねない自国通貨政策(人民元安誘導)も取り得ないと見ており、今後の展望に当たっては、中国の更なる景気対策や米国次期大統領の政策動向がポイントになるとしています。

### スペシャリストの目

**経営戦略「2009年、中国ビジネスはサバイバルへ」**は、中国ビジネスの生き残りのポイントについて提言しています。現場感覚から見た2009年の中国経済は統計数値以上に厳しく、日本企業は中国ビジネスの大きな転換点に立たされるとした上で、最終的にはどこまで本気で中国と向き合っていくかの決断次第であるが、中国市場で生き残っていく為には、中国消費者の目線でニーズを捉え、競争に打ち勝つ強い意識を持ち続け、リスクを取る覚悟が必要であり、その為には従来型とは異なるカスタムメイドの戦略判断や中国に係わる人材育成の継続が肝要としています。

**税務会計「中国の会計・税務」**は、会計、税務について日系企業から受ける質問のうち実用的なテーマを取り上げQ&A形式で解説しています。今回は、①世界的金融危機の影響を受けて急激な業績悪化にある中国現地法人の2008年度決算における留意事項、②新企業所得税法の年度確定申告表、についてです。



## 新興国経済を牽引する中国

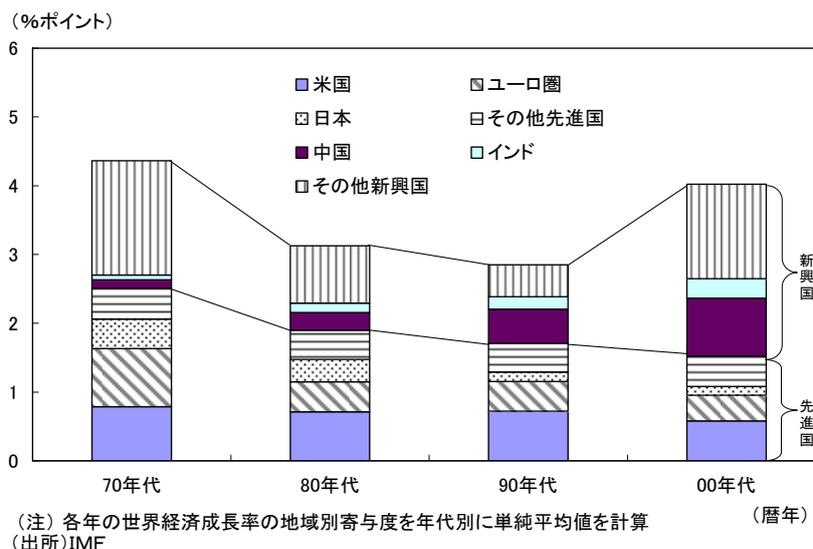
三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
調査部長 五十嵐敬喜

### 台頭する新興国と中国

図1は1970年から2007年までの期間を10年ごとに区切って(2000年以降はまだ10年経っていない)、それぞれの期間の世界経済の平均成長率とその地域別の成長寄与度を示している。これを見ると、2000年以降は新興国の成長寄与度が先進国を上回っていることが分かる(注)。90年代以前にはなかったことで、新興諸国の台頭ぶりが印象的だ。

(注) 本稿ではIMFの分類に基づき、G7、その他ユーロ圏主要17カ国、アジアNIEs、豪州、ニュージーランド、イスラエルの合計31カ国を「先進国」、先進国に含まれないその他すべての国(150カ国程度)を「新興国」としている。

図表1 世界経済の成長率と地域別寄与度



2000年以降世界経済は平均して年率4%程度のペースで成長してきたが、そのうち先進国の寄与度は1.5%程度であり、残りの2.5%は新興諸国の成長がもたらしている。中でも中国の寄与度は1国で1%程度と、アメリカを凌いで世界最大である。世界全体のGDPが1年で100から104に4増えることが4%成長の意味だが、増加分の4分の1が中国で生まれているわけで驚くほかない。またインドの寄与度がわが国よりも大きいことも分かる。

BRICs 諸国を除けば、新興国それぞれの規模は小さい。それでもここ数年の成長寄与度が高いということは、それだけ新興諸国の成長率が先進諸国に比べて高いことを意味する。その中でも高い成長を遂げている国々がどんな顔ぶれであるかを示したのが図表2である。

図表2 新興諸国の成長率ランキング (IMF 予想)

(%)					
1	アゼルバイジャン	18.6	11	グルジア	9.0
2	アンゴラ	16.0	12	コンゴ民主共和国	8.8
3	カタール	14.1	13	リビア	8.8
4	赤道ギニア	10.1	14	モンゴル	8.7
5	アルメニア	10.0	15	アフガニスタン	8.6
6	トルクメニスタン	9.5	16	エチオピア	8.4
7	リベリア	9.5	17	ウズベキスタン	8.0
8	中国	9.3	18	ラオス	7.9
9	コンゴ共和国	9.2	19	ブータン	7.8
10	ナイジェリア	9.1	20	タンザニア	7.8

(出所) IMF

この表は IMF が予測した 08 年の各国の成長率が高い順に並べたものである。世界的な金融経済危機が進行する中で今後数値は当然下方修正されていくだろうが、これらの国々の成長率が相対的に高いことに変わりはないだろう。

表をざっと眺めてみると馴染みのない国も少なからずあるが、これらの国々の多くに共通するのは、輸出できる資源に恵まれているという点だ。それらは原油であったり、貴金属であったりするのだが、そうした資源の輸出がこれらの国々の高成長を支えている。

ではどこに輸出しているのかと言えば、最大の相手国が中国なのである。実際、新興諸国において、輸出の最大の顧客が中国だという国が増えてきている。新興国ではないが、わが国もそう。今や日本の輸出の最大の相手国はアメリカではなく中国である。

つまり中国という国は、自らが高成長することによって世界経済の成長の 4 分の 1 を担うだけでなく、その高成長を維持するために新興諸国から大量の資源を輸入し、新興諸国の成長率を引き上げる役割も果たしている。その結果、中国と中国に牽引されるその他の新興諸国が世界経済の成長を支えるという図式が出来ている。まるで中国が世界経済の成長の中心にあるようにも思えてくる。

## 急減速し始めた世界経済

こうしたものの言い方に誇張が混じっているのは事実だが、世界の中で中国経済の存在感が急速に増してきているのは間違いない。周知のように、今の中国は世界の工場である。中国には主要各国から製造業が進出し生産拠点を築いている。そこでの生産が（場所を提供している）中国という国の GDP を押し上げたり、生産を賄うための資源や部材を大量に輸入したりしているのだから、世界で中国の存在感が増すことに違和感はないだろう。

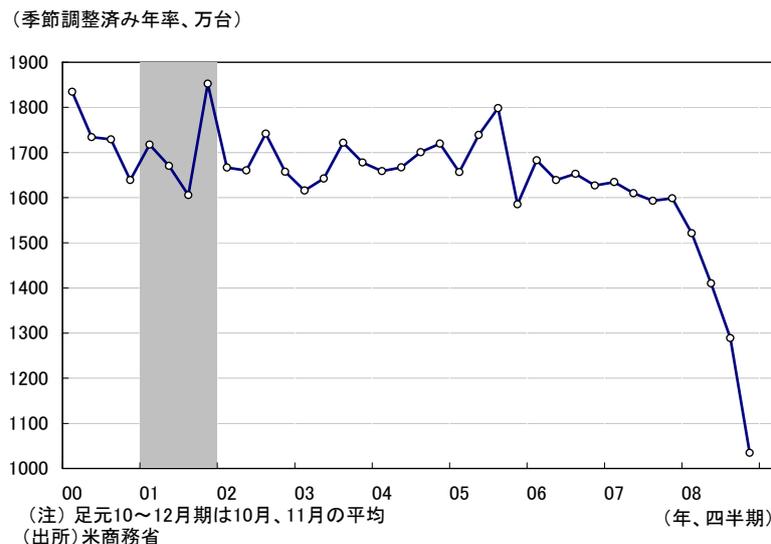
しかし中国の成長が（そうした進出企業の工場で生産したものの）輸出だけに依存しているのであれば、その成長は危ういものと言わざるを得ない。輸出先の国々の景気が悪化するような局面では影響を免れないからだ。その点については、海外からの直接投資に加えて、潤沢な法人税収を財源とする公共投資も高い伸びを続け、経済成長を担ってきたことが指摘できる。また、その結果所得水準が上がり、個人消費ももう 1 つのエンジンの役割を果たすようになってきている。こうして中国の経済成長は輸出だけでなく、固定投資や個人消費という内需によっても支えられており、それだけ底堅い。

ところが、そんな見方を突き崩しかねない事態が進行し始めた。世界経済の急速な悪化である。その悪化のテンポは、多くの人が「生涯でこんなことは初めて」と言うほど急激だ。現在生きている人々の発言だから、少なくとも過去数十年間に経験したことがないと受け止める人が多いこ

とを意味する。「百年に一度」という言葉もあながち大袈裟だとは言えないのかもしれない。

その悪化ぶりを示す典型例の一つはアメリカの自動車販売だ(図表3)。過去10年程度を振り返ると、アメリカでは年間1700万台前後の自動車(乗用車と軽トラック)が売れてきた。2000年代初めの不況期でも1600万台を割り込んだことはなかった。それが、07年は不況でもないのに1600万台ぎりぎりに落ち、08年に入るとまさにつるべ落としで、10月、11月には1000万台強(2ヶ月間の平均値、年率)にまで激減した。背景にガソリン価格の高騰があったのは言うまでもないが、08年夏以降はガソリン価格が急落したにもかかわらず販売台数がいっそう落ち込んだことが特筆される。

図表3 アメリカの自動車販売の推移(四半期、年率)



原因は信用の収縮である。その結果、自動車の場合は自動車ローンが出なくなったことが大きく響いた。つまりファイナンスが付かなくなったために売上げが落ちたわけだ。現象としてはローン会社の資金調達が困難になったのだが、その背景には世界規模の金融危機があることは言うまでもない。それだけに、落ちたのは自動車販売だけではなく需要全般であったし、需要が落ち込んだのはアメリカだけではなかった。

### 期待される中国経済の踏ん張り

世界的な需要の落ち込み、それも突然の急激な落ち込みの帰結は世界貿易の縮小である。輸出に依存して景気回復を続けてきたわが国経済も大きな打撃を受けている。7-9月期には前年同期比で3.3%増加していた輸出は、10月は前年同月比7.8%減、11月は同26.7%減と、まさにつるべ落としの様相を呈している。相手地域別に見ても(11月)、アメリカやEU向けが前年比31~34%減少しているだけでなく、アジア向けが同27%減、うち中国向けも25%減となっている。

もちろん中国の輸出も例外ではない。08年を振り返ると、四半期ベースで7-9月期までずっと前年比2割以上の伸びを続けてきて、10月の伸びも同19%強であったのに、11月に突然2%強も減少してしまった。特別な要因というよりは、上述したわが国の輸出と同様に、いわば外需が突然蒸発したのである。こうなると、ずっと前年比2桁増を続けてきた鉱工業生産が11月に同5.5%まで急減速したこともうなずける。さらに、国内の生産の伸びが落ちたことは輸入にも影響し、11月の輸入は前年比18%も減少した(10月は15.4%増!)

中国経済がこのまま失速してしまわないためには内需の頑張りが必要だ。幸いなことに、たとえば日本などとは違って中国の財政収支は黒字である。大規模な財政出動をする余裕がある。しかも公共投資への需要には事欠かない。財政支出の乗数効果も期待できる。58兆円相当の公共投資を実行するという計画があるようだから、その効果に期待大である。

日本も含めた先進国の経済が、09年にマイナス成長に陥るのは確実である。そうした場合、従来であれば世界経済も大幅に落ち込んでしまうはずだ。しかし、先に見たように、中国を中心とする新興国は着実に力をつけてきた。たとえば次のような数字がある。ITバブルが崩壊した01年の世界経済の成長率は2.2%。そしてIMFが予測する09年の世界経済の成長率も、たまたまではあるが2.2%だ（今後下方修正される可能性が高いのは言うまでもないが）。しかしそれぞれの内訳を見ると、01年においては、先進国と新興国の寄与度がそれぞれ1.2%、3.8%であったのに対し、09年では各々-0.3%、5.1%となっている。09年は、先進国が景気後退に陥っても新興国が踏ん張るという姿が予測できるわけだ。

足下でこれだけの激変が起こっている時に先行きを予想するのはきわめて難しい。しかし新年の世界経済が未曾有の大不況に陥ってしまわないためには、新興国がIMFの予想するように底堅い成長を維持することが欠かせない。そしてそのシナリオが実現する鍵を握っているのは中国の内需の踏ん張り（強さ）である。

(執筆者のご連絡先)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

E-mail : t.igarashi@murc.jp



「華南新拓展 ～ 華南における新しいビジネススキームを考える」

第16回：「来料加工廠の法人転換スキームを再考する ②」

／ 来料加工廠の法人転換スキームに関する留意点」

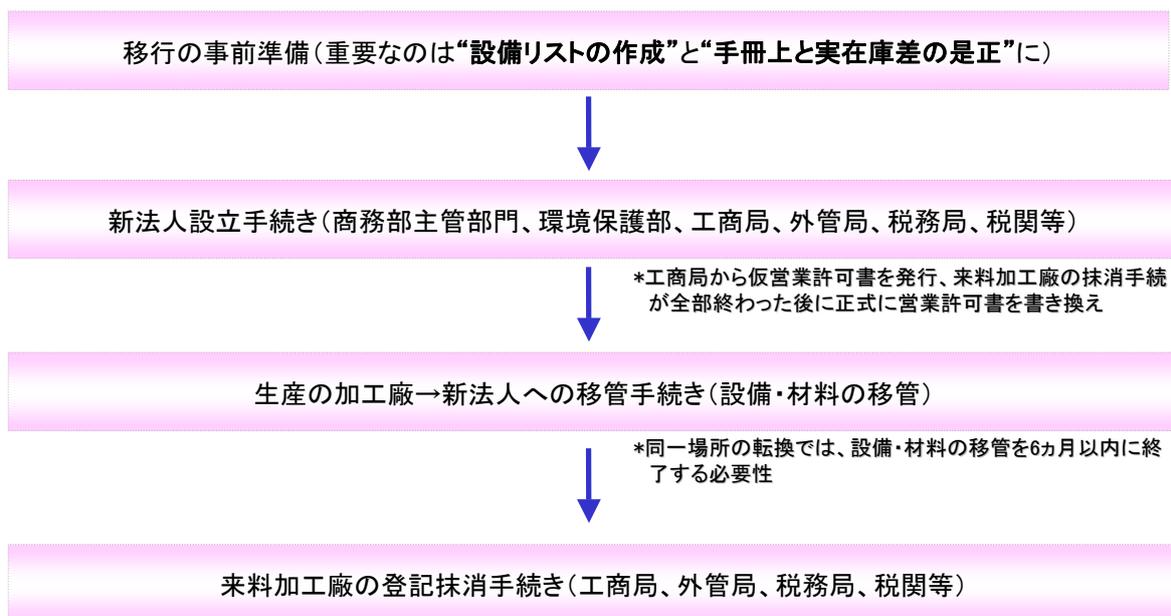
三菱東京 UFJ 銀行  
香港支店 業務開発室  
支店長代理 江上 昌宏

本連載では「華南新拓展」と題して、広東省を中心とした“華南における新しいビジネススキーム”を考えてきました。最終回の今回は、「来料加工廠の法人転換」スキームについての留意点について考えてみたいと思います。

1. 「来料加工廠の法人転換」スキームの概略

前回「来料加工廠の法人転換」が俄かに注目されてきた背景を挙げ、“加工賃送金”と“輸入設備課税”というポイントについて中国当局の政策の方向性を踏まえた企業の対応が、今後の加工廠継続か法人転換を判断する大きな分岐点になっていく可能性があるとして述べました。今回は、今後「来料加工廠の法人転換」が進展した場合を想定しつつ、実際の法人転換を実行していくうえで、各種ネックとなる実務上のポイントについて考えてみたいと思います。法人転換の大まかな流れは、図表1の通りですが、結論を先取りすれば、来料加工廠の法人転換の重要なポイントは、新法人設立手続後に行うことになる、無償供与されている保税材料と設備の新法人への移管手続きにあると思われます。以下では、重要となるその2点に絞って考えます。

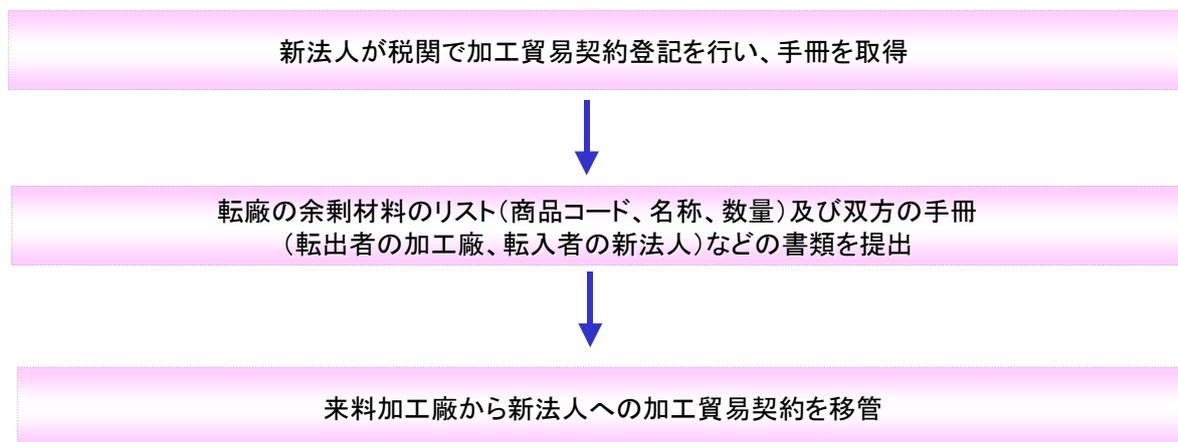
図表1：「来料加工廠の法人転換」フローの概略



## 2. 保税材料の移管についての留意点

まず、保税材料の移管について考えてみます。保税手冊上と実在庫差の是正が重要なポイントになります。大まかな保税材料の移管フローは図表2の通りとなります。来料加工廠を法人転換する際には、来料加工廠の保税手冊をクローズする必要があるわけですが、端材や不良品処理といった税関申告を正確に行っていないなどのケースでは、その手冊上と実在庫との乖離が大きくなり、増値税・関税の徴収に加え、延滞金利や罰金等が発生する可能性もあります。こうしたリスクをミニマイズ化するためには、法人転換に入る前の事前準備が鍵を握ることは言うまでもありません。

図表2：「保税材料の移管」フローの概略



## 3. 設備移管についての留意点

次に、設備移管について考えてみます。保税材料移管と同様に事前準備として、設備現物と固定資産台帳に加え、輸入報関単等とも照合して設備リストを作成することが重要となります。その際に、海外（香港等）からの輸入保税設備（5年以内、5年超）、海外からの輸入設備（非保税）、国内購入設備等に細かく分類しておけば、手続きを円滑に進められる可能性が高まります。添付の図表3はその設備リストの分類の一例ですが、税関上の外国貨物扱いとなっているか否かについて注意しておく必要があります。来料加工廠では、国内で人民元購入した設備が海外企業所有の形で使用されているケースがみられますが、こうした設備は当然ながら輸入設備であることを示す輸入報関単（輸入通関報告書）がありませんので、海外企業が加工廠に無償貸与している形とするのは難しいこととなります。このため、後述するように設備を新法人に売却する際に海外への送金が行えないことによる各種問題が生じる可能性が出てきます。さらに、新現法に移管する高額設備については、検疫局による検疫・設備鑑定手続きにおいて、実地査定が行われる可能性が高いため、例えば輸入設備：1万香港ドル（国内設備：1万人民元）以上の設備とそれ以下の設備とに細かく分類しておくベターでしょう。また、金型については、細かく分類していませんが、一般的に輸入時に免税となるのは、保税設備と金型を同時に輸入した際などに限られ（注1）、設備移管時に税関等からの指摘を受ける可能性があるか否かを予め把握しておくことが重要になると考えられるためです。

（注1）「減免税政策執行中の若干の問題を明確にすることに関する通知」（署税発【2003】172号）において、「税関輸出入税則（関税率表）」84、85章で部品、付属品として明記される税目・細目に属する貨物お

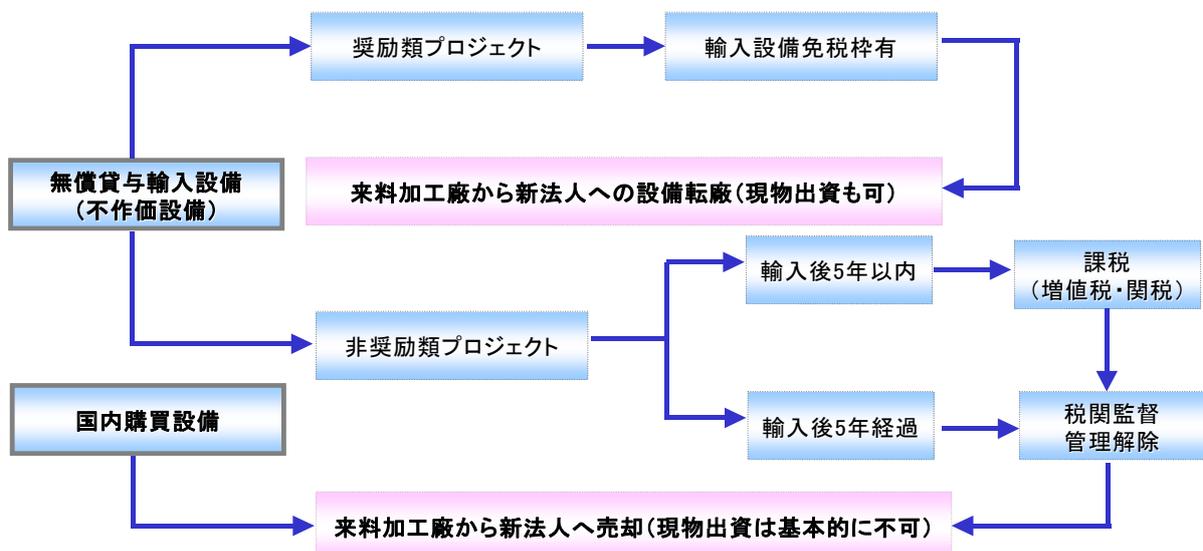
よびHSコード8480(頭4桁)・・・(中略)・・・に該当する貨物は単独で輸入する場合、設備として取扱ってはならないとされています。このHSコード8480は、金型(金属用、プラスチック用とも)を指しています。さらに、HSコード8207の工具類に含まれるプレス用金型は「外商投資プロジェクトで免税を付与しない輸入商品目録」と「国内投資プロジェクトで免税を付与しない輸入商品目録」に属するものとされ、一般に規則通りに徴税しなければならないとあります。従って、これらに沿って考えれば、工具類に属するプレス用金型(8207)を除けば、設備と金型を合わせて税関に申告・輸入すれば、設備免税の対象となると考えることができます。一方、プレス用金型(8207)に加え、その他の金型が上記の免税品目不可項目のHSコードを利用して輸入している場合は、単独であれ同時輸入であれ、免税措置を受けるのは難しいと考えられます。

図表3：設備リストにおける分類の一例

	設備の種類	報関単	設備所有権		税適用	(保税による) 退港可否	奨励類 保税転廠可否	税関監督管理 解除可否
			契約上	中国税関認識				
1	海外からの輸入設備(5年以内)	有	外国企業	外国企業	免税	可	可	可
2	海外からの輸入設備(5年超)	有	外国企業	外国企業	免税	可	可	可
3	海外からの輸入設備(非保税)	有	外国企業	外国企業	課税	可	不可	—
4	国内購入設備(含む代理購買等)	無	外国企業	来料加工廠	増値税負担	不可	不可	—
5	国内購入設備	無	外国企業	来料加工廠	増値税負担	不可	不可	—
6	国内購入金型	無	外国企業	来料加工廠	増値税負担	不可	不可	—
7	金型(設備同時輸入)	有	外国企業	外国企業	免税	可	可	可
8	金型(単独輸入)	有	外国企業	外国企業	課税	不可	不可	—

他方、基本的な設備移管フローを示すと、添付の図表4の通りとなりますが、設備の移管手法を税関上の手続きで分けると、加工廠から新法人へ保税状態で移管する「設備転廠」と税関監督管理解除後に加工廠から新法人へ非保税状態で移管する「設備売却」の2通りの手法があります。

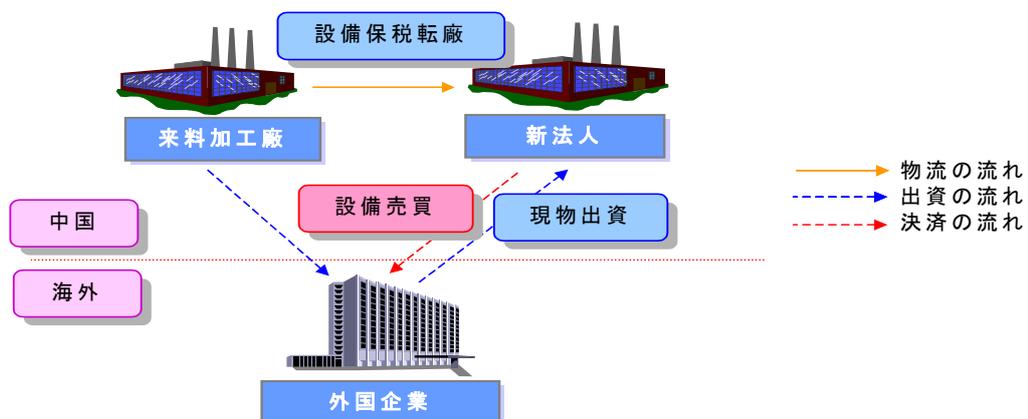
図表4：基本的な設備移管フロー



具体的な設備移管オペレーションのスキームは、大きく3つのパターンに分けられます。第1に「設備保税転廠スキーム」は、加工廠から新法人に設備を直送する材料や製品の転廠取引とほぼ同じ形態で、原則“奨励類プロジェクト”に該当し、総投資額範囲内の輸入免税枠があることが前提となります(注2)。これは、法人転換に際して、生産継続性、現物出資可、非課税措置、工場間の設備直送による輸送コスト、送金手続き等で最もメリットが大きいスキームといえます。もっとも、“奨励類プロジェクト”の認可取得は足許で厳しくなっていますし、今後、先述した増値税改革等に伴う影響を受けて、こうした外資系企業への税制優遇政策が廃止された場合には、その取扱いは不透明なものとなる可能性が高い点には注意しておく必要があります。

(注2) 設備保税転廠スキームのもうひとつのパターンとして、新法人設立後も海外(香港等)から設備を無償貸与するスキームも考えられます。この場合、外国企業側の設備を無償貸与のまま新法人に設備を移動させることになります。この条件充足のためには、法人の加工貿易輸出額が年間売上高の70%以上で、これを証明する前年度の決算報告書が必要不可欠なため、新設企業の場合は難しいことになります。さらに言えば、通常、新法人が奨励類プロジェクトでないケースで同スキームが行われることになりますが、こうした場合には、奨励類取得加工廠から新法人への保税転廠(この場合は設備移動)自体を認めない税関の見解もみられます。また、香港企業から設備を無償貸与する場合には、香港税務当局(IRD)は、法人へのオフショア貸与設備の減価償却費の損金算入を全額否認する動きがあるため、設備の減価償却費を税務上の費用として計上できず、税負担が大きくなる可能性がある点も注意が必要です。

図表5：設備保税転廠スキームの概略



第2に、「設備退港・再輸入スキーム」は、設備を一旦香港や物流園区等に運び出して再輸入手続きを行うスキームとなります。このスキームは現物出資や送金手続きが可能になる一方で、生産継続性に難があるうえ、輸送コストが嵩む、煩雑な中古設備輸入手続き(注3)等が必要になるなどで、最もコスト負担が大きくなる可能性がある点に留意する必要があります。

(注3) 中古設備については、そもそも輸入制限のある品目があるうえ、当局より輸入に際し手続きが必要と判断された場合には、商務部所管の「輸入許可証の取得」に加え、必要に応じて質検総局主管による「船積み前の予備検査」を実施する必要があります。手続きの大まかな流れとしては、まず、契約調印前(貨物到着90日前)に、地方の検査検疫局(または国家質検総局)に中古設備輸入の届出申請を行い、審査に合格した後、輸入証明書が必要な場合、商務部所管機電製品輸入弁公室が発行する「輸入許可証の取得」の後、検査検疫局に届出をして予備審査を受けることになります。こうした積出国での予備審査は、①人体の健康安全、衛生、環境保護に関わる大型中古設備、②対外経済貿易主管部門の認可を経て、国家が必要として輸入する中古設備、③8年以上(含む8年)前に製造された設備、といったものが対象となり、相応の時間を要する手続きとなることが予想されます。

第3に、「設備国内売却スキーム」は、加工廠の所管税関で税関監督管理を解除したうえで、設備輸入後5年以内の税関監督管理年限内の設備に限り、増値税・関税を納付し、内国貨物として加工廠から新法人に設備の国内売却を行うことになります。この際の設備に対する増値税・関税額の計算方式は各地域によってややバラつきがあるものの、一般的には、減価償却後の簿価あるいは、実務上、当初輸入時の設備輸入報関単の価格（または当初簿価 $\times 90\%$ のケースも）をベースに税関監督管理期間5年の残余月数 $\div 60$ ヵ月（15日を越える際は1ヵ月として計算）と税率を掛けて計算することになります。一方、税関監督管理年限の5年を過ぎた設備については、通常であれば、こうした増値税・関税を納付する必要はありません。また、これに加えて、加工廠から新法人へ設備を売却する際に販売価格が元の価格を超える等の場合（注4）、2%（4%の半減税率）の増値税が課税されるケースもありますが、通常は免税手続きを行うことができます。（注4）このほか、一般的には、企業の固定資産台帳に記載されていることに加え、企業がその固定資産を管理し、確実に使用したことを証明できる資料の提出が求められます。

同スキームの場合、一般的には現物出資が難しい点や5年以内の設備について残余期間分に対応した増値税・関税が課税される等のデメリットはありますが、生産継続性や、設備を加工廠から新法人に直送できるなど輸送コスト面でのメリットもあって、最も現実的な対応ができるスキームだと考えられます。しかしながら、同スキームの問題は、加工廠に無償貸与していた外国企業（香港法人等）が所有権を有している設備を新法人に売却する形となるわけですが、新法人を管轄する外貨管理局での認可が受けられず、新法人から海外への設備売却代金の送金が難しいケースが大半となっている点です。このため、実務上は、加工廠口座へ人民元送金せざるを得ないわけですが、この場合、外国企業では設備売却代金を回収できず、有税償却を強いられたり、新法人でも設備を簿価計上するために益金算入を強いられたり、税負担が増す可能性が出てきます。もともと、現時点でもこうした問題を解決できる手法がないわけではありませんが、来料加工廠の法人転換の設備移管においては、同スキームを正攻法で行うことが最も現実的対応となりますので、今後、設備売却代金の送金がスムーズに出来るようになることを期待したいところです。

約1年半にわたり、本連載「華南新拓展」をご愛読賜りまして有難うございました。加工貿易を主力とする華南地区は今後、欧米の実体経済の悪化もあって、一時的に厳しい時代に入りますが、必ず香港・広東省の持ち前のダイナミズムを発揮して力強い復活を遂げることができると信じています。「広東省の自動車産業」「香港再考」から通算すれば、約3年にわたる連載の内容が華南地区でビジネスをされる方にとって少しでもお役に立てたとしましたら幸いです。

以上

文章中の記載事項は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう宜しくお願い申し上げます。その他専門的知識に係る部分については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

（執筆者のご連絡先とメッセージ）

三菱東京UFJ銀行 香港支店 業務開発室

住所：8F AIG Tower, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong

TEL：852-2823-6991 FAX：852-2823-6744



## 世界的な金融危機と中国都市部の雇用情勢

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
調査部 研究員 野田麻里子

### 1. 「過熱回避」から「失速回避」に180度転換した中国の経済政策

9月半ばのリーマン・ブラザーズ社の経営破綻を契機に金融危機が世界的な広がりを見せる中、先進国を筆頭に世界経済は急速に悪化している。こうした中で中国政府もそれまでの引締め政策を180度転換し、今や失業増大に伴う社会の不安定化を回避するため8%の経済成長を維持することが最重要課題という状況になっている。

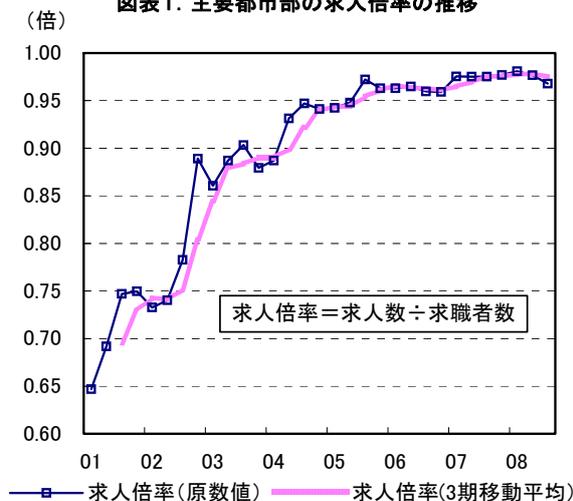
実際、金融危機に伴う欧米先進国の景気減速から中国の輸出も足元、急速に鈍化。輸出企業の多い沿岸部を中心に雇用情勢が急速に悪化し、農村から働きに来ていた農民工たちが大挙して帰郷しているといったニュースが伝えられている。

「景気過熱懸念」から「景気失速懸念」へと短期間に見方が大きく振れた直接的な要因はリーマン・ショックがもたらした金融危機にあると考えられる。しかし、実際には政府の引締め政策や中長期的な産業構造の変化に伴って徐々に進んでいた労働市場の構造調整のスピードが危機によって社会の安定を脅かすテンポにまで加速し始めてしまったという側面もあるのではないだろうか。本稿では人力資源・社会保障部の2008年7～9月期までのデータをもとにリーマン・ショック直前までの主要都市部の労働市場の状況を概観し、農村からの労働者と大学卒業生の雇用確保に力点を置く中国政府の雇用対策の妥当性について考えてみた。

### 2. 足元わずかに低下した求人倍率

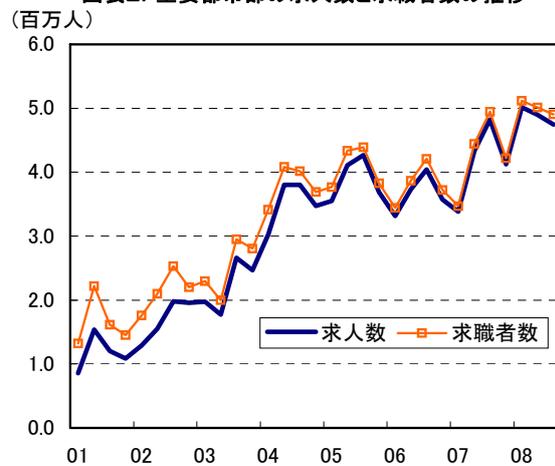
求人数を求職者数で除した求人倍率は労働市場の需給状況を示す指標である。人力資源・社会保障部発表の主要都市合計の求人倍率を見ると、2001年1～3月期の0.65倍に対して直近の2008年7～9月期は0.97倍と高成長の持続を背景に労働市場が最近まで、タイトな状況であったことがわかる(図表1)。

図表1. 主要都市部の求人倍率の推移



(注) 移動平均は当期、前期、前々期の平均値。  
(出所) 中国人力資源・社会保障部

図表2. 主要都市部の求人数と求職者数の推移



(注) 期によって調査対象の都市の数が違うため、求人・求職者水準の時系列比較はできないが、求人倍率の変化がどちらの要因によるものなのかについておよその推測はできる。  
(出所) 中国人力資源・社会保障部

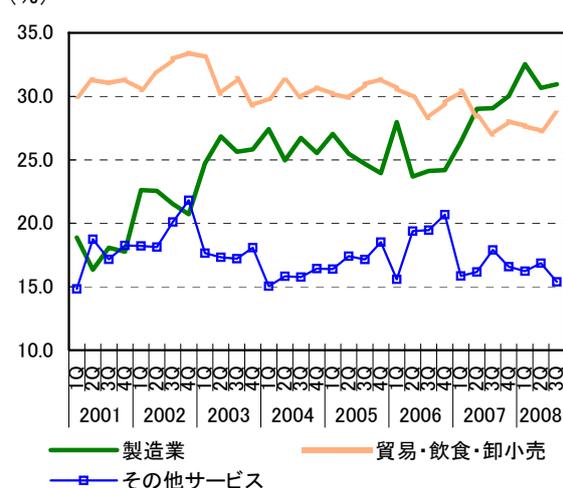
ただし、やや詳細に見ると、2007年1～3月期から6四半期続いた0.98倍の水準から2008年7～9月期には0.97倍にわずかに低下していることがわかる。この要因を求人数と求職者数をそれぞれプロットした図表2から推測すると、求職者数に比べて求人数がやや伸び悩んだためではないかと考えられる。2007年以降の引締め政策の効果が労働市場にも漸く現れたと考えることもできるが、この時期（7～9月期）は北京五輪開催時期と重なっており、五輪開催に向けての生産活動の抑制の影響があった可能性もある。

### 3. 求人の中心は製造業、求職者の中心は農村からの労働者

次に求人の内訳を概観し、7～9月期の求人の伸び悩みの原因およびリーマン・ショックが労働市場に与えたであろう影響について考えてみた。

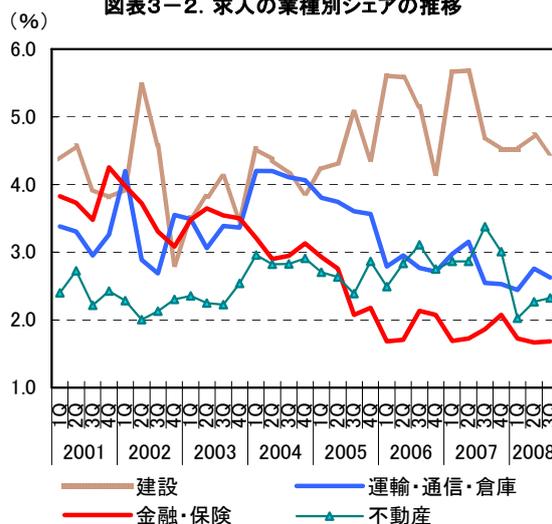
図表3が示すように、求人の中心は製造業（全体の3割超）と貿易・飲食・卸小売などを含む商業（同3割弱）である。世界経済の拡大を背景に輸出が堅調に増加していた状況を反映していると考えられる。また都市化の進展を背景に清掃といった社会サービス関連の求人も全体のおよそ15%前後で推移している。一方、シェアの低下傾向が見られるのは建設、運輸・通信、金融・保険などの業種の求人である。この要因としては不動産市場に対する引締め政策の影響などが考えられよう。

図表3-1. 求人の業種別シェアの推移



(注)2005年3Qより業種分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

図表3-2. 求人の業種別シェアの推移



(注)2005年3Qより業種分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

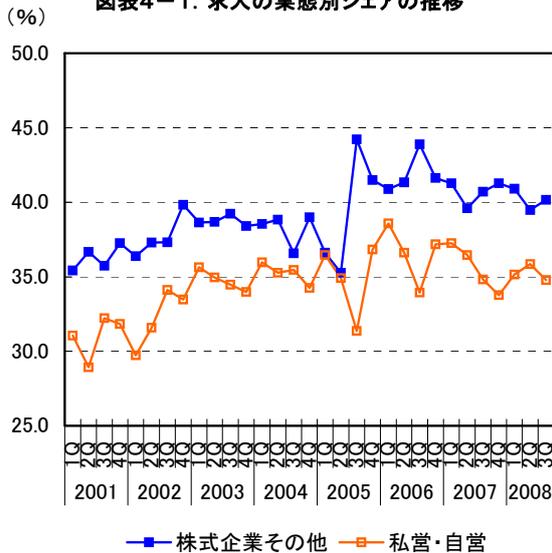
また求人企業の所有形態別には、株式企業と私営企業及び自営業がそれぞれ全体の40%と35%を占めている（次頁図表4）。これに対して国有企業や集団所有企業の求人全体に占めるシェアは漸減傾向を辿っている。そしてこれらと入れ替わるように外資系企業のシェアが徐々に拡大している。

他方、求職者の内訳を見ると圧倒的に多いのが「その他」に分類される市内と市外の農村からの労働者の求職であることがわかる（次頁図表5）。2005年7～9月期以降は「その他」の内訳がわかるが、大半が市外の農村からの労働者に占められている。中国経済の高成長を背景に発展する都市部。都市と農村、あるいは沿海部と内陸部の経済格差の是正が中国政府にとって大きな課題となっているが、こうしたいわゆる農村からの労働者たちは重要な所得再分配機能を担っていた可能性がある。しかし、今般の金融危機で多くの農村からの労働者が雇用機会を奪われたと伝

えられる。このことは農村からの労働者の失業問題に加えて、彼らが担っていた所得再分配機能が縮小することも意味しよう。したがって中国政府が農民工とよばれる農村からの労働者の雇用確保を重視するのは経済的にも政治的にも極めて妥当なことと言えるのではないだろうか。

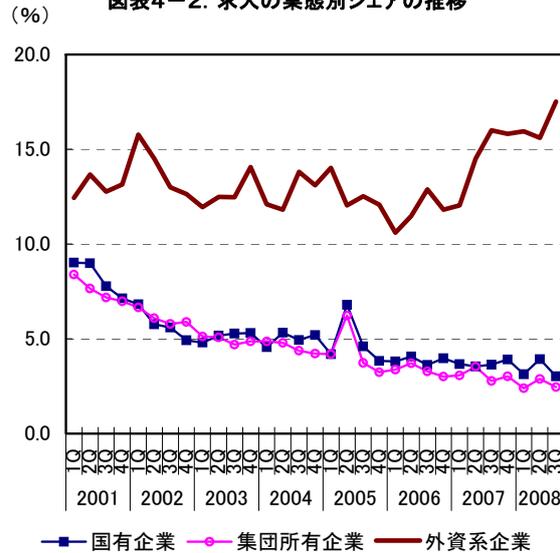
なお、求職者の残りの2割超は新卒者、2割弱が新しく失業した人となっている。これまで高成長が続いていたおかげで新しく失業した人の割合は低下傾向にある。

図表4-1. 求人業態別シェアの推移



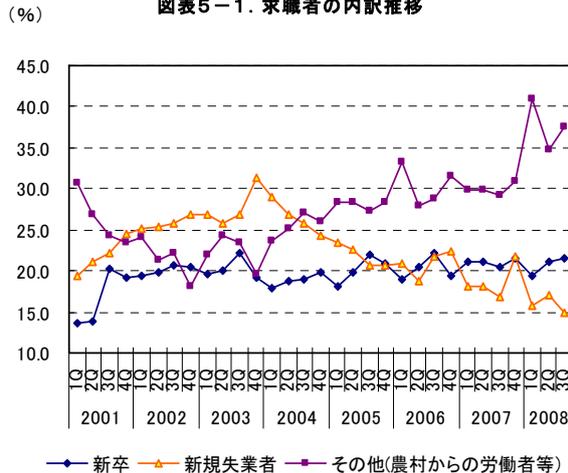
(注)2005年3Qより企業業態分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

図表4-2. 求人業態別シェアの推移



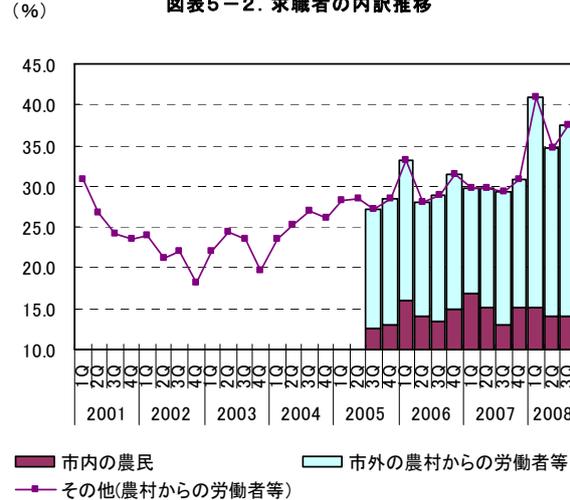
(注)2005年3Qより企業業態分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

図表5-1. 求職者の内訳推移



(注)2005年3Qより分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

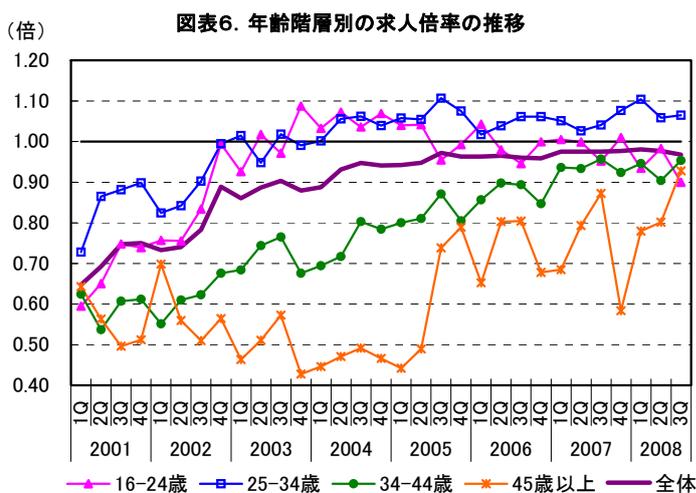
図表5-2. 求職者の内訳推移



(注)「その他」の内訳データは2005年3Q以降。  
(出所)中国人力資源・社会保障部

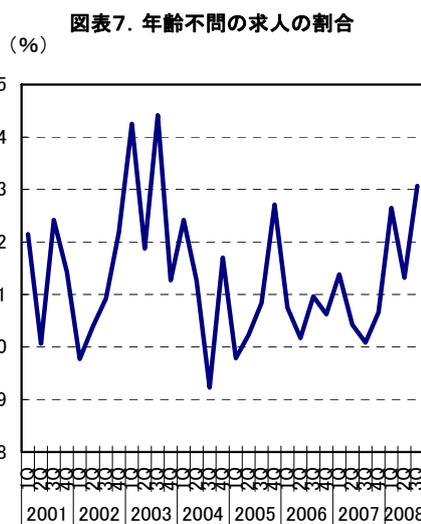
#### 4. 年齢層、修学年限、職種からみた労働需給の状況

次に対象となる労働者の性格別にグループ分けされた求人倍率の推移を見てみた。まず年齢層別の求人倍率をみると、25～34歳の若手層の求人倍率が2004年1～3月期以降、1倍を越えており、需給逼迫状態が続いていたことが分かる(図表6)。16～24歳の青年層の求人倍率も2007年頃までは1倍を超えていたが足元、需給は緩和傾向にある。これに対して34～44歳の中堅層の求人倍率は上昇傾向が続いており、徐々に需給が逼迫化しているようである。45歳以上のシニア層も2005年後半以降は需給がタイト化しつつある。高成長を背景に賃金水準が相対的に高い層の労働需給も徐々にタイト化していたようだ。実際、年齢を問わない求人の割合は2007年以降、再び高まっており、少なくともリーマン・ショックまでは内容から見ても需給は総じてタイト化していたことが示唆される(図表7)。



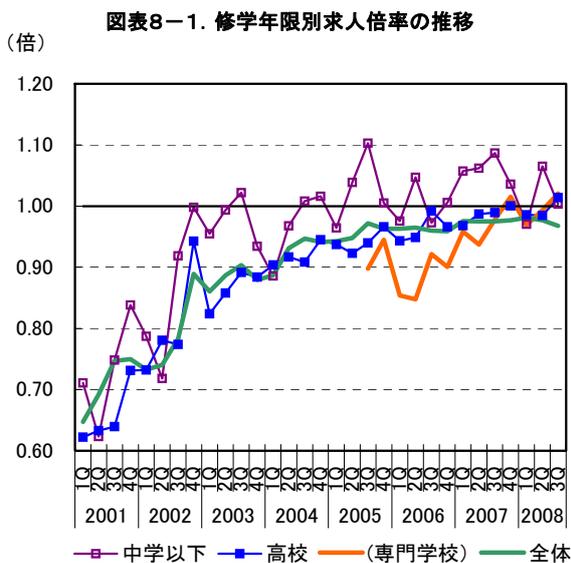
(注)年齢不問の求人各期の年齢階層別求人割合で分配し、求人倍率を算出。

(出所)中国人力資源・社会保障部

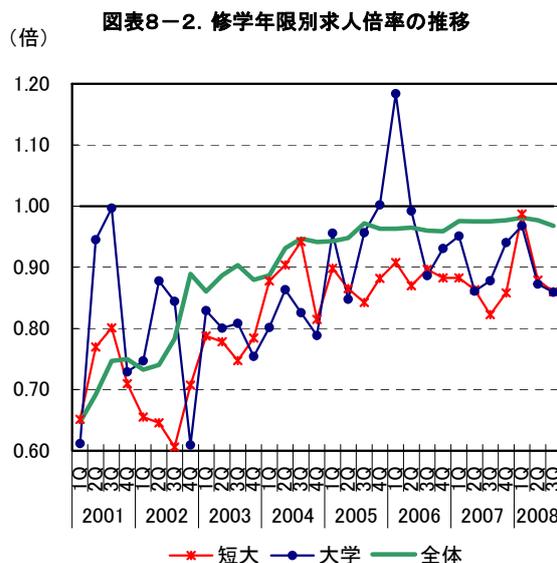


(出所)中国人力資源・社会保障部

ところが修学年限別の求人倍率を見ると、中学あるいは高校・専門学校卒業程度など比較的若年層で需給逼迫状態が続いている一方で、高成長が続いていたにもかかわらず、短大あるいは大学卒業者の求人倍率は足元でも0.90倍を下回っており、需給は相対的に緩和状態にある(図表8)。

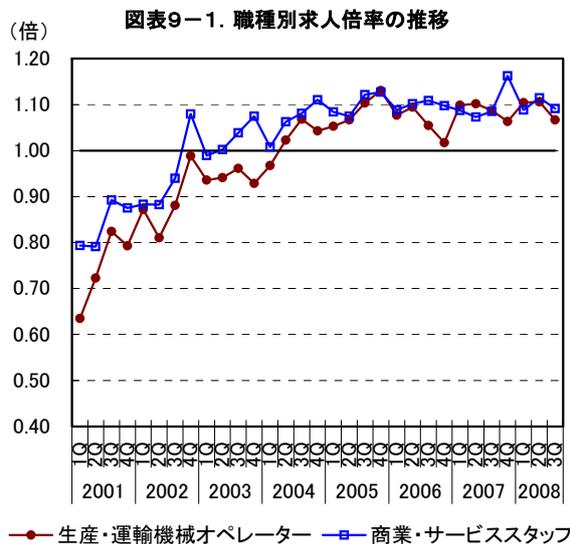


(出所)中国人力資源・社会保障部

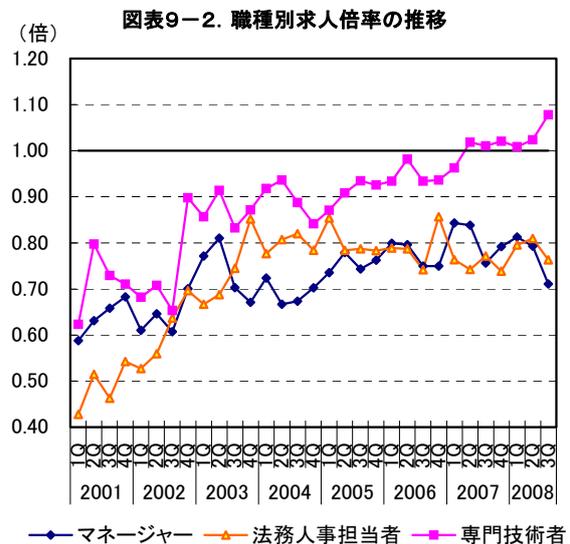


(出所)中国人力資源・社会保障部

さらに職種別の求人倍率をみると、工場など現場で働く生産・運輸機械のオペレーター、販売員など商業・サービススタッフの倍率は 1.1 倍前後とここ数年、需給逼迫状況が続いている（図表 9）。これに対してマネージャークラスあるいは法務人事担当者といった職種は 0.80 倍前後と需給緩和状態が続いている。その一方で専門技術者の需給は徐々にタイト化しており、産業の高度化が着実に進展していることを示唆する変化として注目できよう。



(出所) 中国人力資源・社会保障部



(出所) 中国人力資源・社会保障部

## 5. 農民工と大卒者の雇用確保に重点を置く中国政府

求人約 6 割を占める製造業並びに貿易など商業、また求職者の約 3 割を占める農民工など市外の農村からの労働者は、金融危機による世界経済減速の影響を最も受けやすいグループと考えられる。したがって中国政府が輸出企業の支援に加えて農民工の雇用確保を重視することは妥当なことと考えられる。

一方、大卒者の求人倍率は高成長下でも 0.90 倍前後で推移しており、需給は金融危機以前から相対的に緩和した状態が続いていた。危機により全体の需給が悪化する中で敢えて大卒者の雇用確保を重視するのは、このグループが社会の安定という観点から特に無視できない存在であるためと考えられる。ギリシャで少年の射殺事件をきっかけに若者らによる暴動が起こったがこの根底には失業問題があると見られており、中国でも同じような状況が起こることが懸念されていると言われる（Financial Times 2008 年 12 月 22 日）。

製造業や若年層、そして現場の労働者に対する需給逼迫が続いていた状況は「世界の工場」として中国の位置づけを端的に反映したものと言えよう。これはまさに過去 30 年間の「改革開放」政策の成果である。しかし、今後は所得水準の向上と労働力の高学歴化といった雇用構造の変化に対応した雇用機会の確保も重要な課題となつてこよう。金融危機は大きなショックではあるが、中国にとっては課題への取組みをスピードアップさせる契機ともなるのではないだろうか。

(執筆者のご連絡先)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

E-mail : mariko.noda@murc.jp



## 中国主要 5 製造業の現状と 2009 年の方向性

三菱東京 UFJ 銀行  
企業調査部 香港駐在  
調査役 大榎 靖 崇

リーマンショック以降、世界景気の後退が鮮明化するなかで、2008 年半ばまで年率 10%を超える高成長を続けてきた中国経済も俄かに減速感が強まっている。欧米向けを中心に輸出が落ち込んでいるばかりでなく、経済を底支えすべき国内消費も増勢が鈍化する兆しが窺われており、中国政府が打ち出した景気挺入れ策を加味しても、中国経済が従来のような高成長を維持できるかどうか予断を許さない状況にある。こうしたなか、産業・企業というレベルにおいても、市場動向を見極めながら的確な対策を講じていく必要性が高まっている。そこで本稿では、市場動向を捉えるに当たっての素材を提供することを目的に、中国の工業生産のなかで高いウエイトを占め、関連産業の裾野も広い主要 5 製造業（自動車、家電、鉄鋼、化学、アパレル）の 2008 年の動向を振り返りつつ、2009 年の方向性についてまとめた。

### 1. 自動車

2008 年を振り返ると、中国の自動車生産台数は 1～11 月の実績値（乗用車および商用車）で 870 万台となった。2008 年 1～6 月は前年同期比 17%増（519 万台）と好調に推移したが、その後、大きく失速し、8 月以降は前年割れ基調が続いている（図表 1）。このため、2008 年通年の伸び率は前年比 5%増程度にとどまり、昨年初に期待されていた年間生産台数 1,000 万台の達成も先送りとなった模様である。

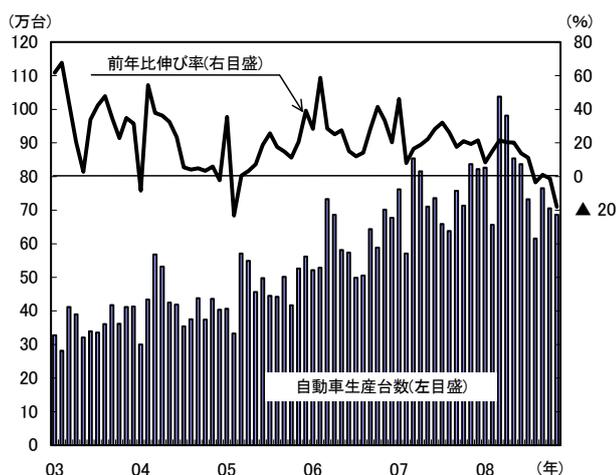
自動車生産台数の伸びが失速したのは、内需が萎んだからにはほかならない。中国の自動車業界においては、輸出は 1 割未満にとどまり、内需が 9 割超と大半を占めている。こうしたなか、中国国内市場では、輸出不振から業績悪化に見舞われた輸出関連企業を中心に法人向け需要が減退したうえ、個人向け需要についても株価や不動産価格の下落を背景に高額消費財を買い控える動きが広がっている。このため、ディーラーも含めた業界全体としての流通在庫が積み上がり、自動車メーカー各社が減産による生産台数の調整を本格化させているのである。この間、ロシアや中東など新興国向けを中心に拡大してきた輸出も、2008 年 1～6 月には前年同期比 58%増の 35 万台に達したが、9 月以降は輸出先の景気減速に伴って前年割れ基調に転じている。

2009 年も、中国の自動車生産台数は伸び悩む展開となろう。足元の流通在庫の調整が一服するにつれ、自動車メーカーの減産の動きが緩和する可能性が高いものの、ベースとなる内需そのものが低調に推移する公算が大きいためである。まず、法人向け需要の回復には多くを望めそうにない。当面、欧米経済はマイナス成長を余儀なくされ、それらの本格回復は早くても 2010 年以降との見方が強まるなかで、輸出関連企業を中心に企業の業況は回復感に乏しい展開を強いられる恐れが強い。また、この先、短期間で株価や不動産価格が大幅な上昇に転じるとは考えにくいこと、減産や雇用調整を行う企業が増加するなかで雇用所得環境が悪化する可能性が高いことなどを勘案すると、個人向け需要についても大幅な回復は期待薄とみられる。

こうしたなかで、もともと中国の国内市場では自動車メーカーが 100 社以上存在するなど供給過剰感が根強かっただけに、自動車メーカー間の販売競争が一段と激しさを増すことが予想され、

実力に見劣りするメーカーの淘汰や業界再編が進むことになろう。日系メーカー各社においても、これまで品質やデザインに優れた新モデルの投入や販売網の拡充などを通じて好調に業界内シェアを高めてきた経緯にあるが(図表2)、市場環境の急変に伴って、販売価格の引き下げや製品戦略・増産計画の見直し等を余儀なくされる企業が現れてくる可能性が否定できない。その場合、部品を納入するサプライヤーの間でも収益悪化や売上拡大ピッチの鈍化に見舞われるところが現れる恐れがあり、各社においては、部材の現地調達率や生産効率の引き上げ等を通じた一段のコスト削減に注力するとともに、過剰投資による業況悪化を避けるべく的確な生産・販売計画を組み立てながら事業を展開していく必要があると見られる。

図表1：中国の自動車生産台数



(注)自動車生産台数は乗用車と商用車の合計。  
(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

図表2：中国の自動車メーカーランキング

	2007年		2008年1~10月		
	生産台数	シェア	生産台数	前年比	シェア
上海VW	466,139	8.7	429,657	14.8	9.0
一汽VW	489,821	9.1	420,084	5.1	8.8
上海GM	447,823	8.3	344,298	▲1.2	7.2
天津一汽トヨタ	270,725	5.0	317,822	58.4	6.6
奇瑞汽車	387,880	7.2	295,214	▲8.9	6.2
東風日産	273,880	5.1	283,317	25.8	5.9
広州ホンダ	295,462	5.5	264,770	11.8	5.5
北京現代	231,888	4.3	250,759	33.0	5.2
長安フォードマツダ	226,341	4.2	178,886	1.7	3.7
神龍汽車	213,058	4.0	156,761	▲13.2	3.3
吉利汽車	184,777	3.4	150,864	0.6	3.1
天津一汽夏利	183,649	3.4	147,770	▲1.3	3.1
広州トヨタ	170,277	3.2	146,722	6.6	3.1
東風ホンダ	124,975	2.3	136,045	39.7	2.8
合計	5,382,481	100.0	4,798,485	10.6	100.0

(注)網掛けは日系メーカーの合併企業。

(資料)中国汽車工業協会資料をもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

## 2. 家電

家電製品の代表的品目であるカラーTVと白物家電の2008年の生産台数は明暗が分かれる結果となった。1~11月の実績値をみると、カラーTVの生産台数(ブラウン管TV、液晶TV、プラズマTV、プロジェクションTVの合計)が8,062万台と前年同期を8%上回ったのに対し、白物家電の生産台数(エアコン、冷蔵庫、洗濯機の合計)は1億5,934万台と前年同期を▲2%下回った(図表3、図表4)。

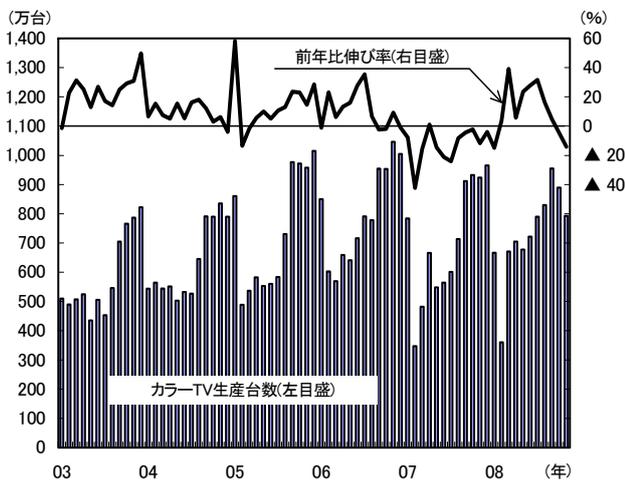
これは、カラーTV、白物家電ともに輸出向けが生産全体の4~5割を占めるなかで、両者の輸出の勢いに差が出たことが大きい。内需については、株価や不動産価格の下落を背景に高額消費財を買い控える動きが広がったことから、カラーTV、白物家電ともに総じて販売が伸び悩んだ模様である。一方、輸出についてみると、白物家電が主力輸出先である欧米景気の後退の影響から低迷が避けられなかったのに対し、カラーTVは、世界的にブラウン管TVから薄型TVへの需要シフトが進むなかで、薄型TVの輸出の伸びがブラウン管TVの輸出の落ち込みを上回ったことから、全体として輸出が増加する格好となった。もっとも、カラーTVについても、2008年10月以降は欧米景気の後退がより鮮明化するなかで、輸出が前年割れに転じている。

2009年については、カラーTV、白物家電ともに生産台数は横這いが精々の展開となりそうだ。まず、この先、短期間で株価や不動産価格が大幅な上昇に転じるとは考えにくいこと、減産や雇用調整を行う企業が増加するなかで雇用所得環境が悪化する可能性が高いことなどを勘案すると、消費者の間で耐久消費財の購入を抑制する傾向が続くと考えられる。このため、白物家電にお

る政府の家電下郷政策（農村部などを中心に住民が家電を購入する際に政府が補助金を支給する制度）やカラーTVにおける薄型TVの普及率の上昇といった需要押し上げ要因を加味しても、内需の拡大ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。また、輸出についても、欧米景気の一段の落ち込みが予想されるなかで、白物家電だけでなくカラーTVについても前年割れ基調が継続することになる。

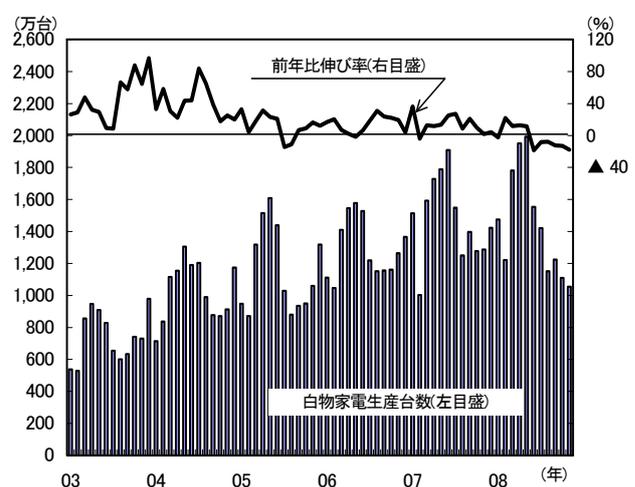
こうした状況下、シェア拡大を企図するメーカー間の競争は一段と激しさを増すことになる。カラーTVや白物家電の場合、基本的には上位メーカーが優位な構図にある。中国国内のカラーTV市場では、液晶パネルを内製するサムスンやソニー、シャープ、パナソニックなどの大手外資系メーカーが販売を伸ばしているし、白物家電市場においても、ブランド力やコスト競争力、製品開発力等で優位に立つ地場の大手メーカーが販売を伸ばしており、2008年1～6月の地場メーカー上位5社のシェアは、エアコンで6割強、洗濯機では8割弱に達した模様である。このため、この先、企業間競争が激しさを増すにつれ、企業間の業績格差が一段と鮮明化することになりそうで、下位メーカーのなかには身売りや撤退を迫られるところも現れてきそうだ。

図表3：中国のカラーTV生産台数



(注)カラーTV生産台数はブラウン管TV、液晶TV、プラズマTV、プロジェクションTVの合計。  
(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

図表4：中国の白物家電生産台数



(注)白物家電生産台数はエアコン、冷蔵庫、洗濯機の合計。  
(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

### 3. 鉄鋼

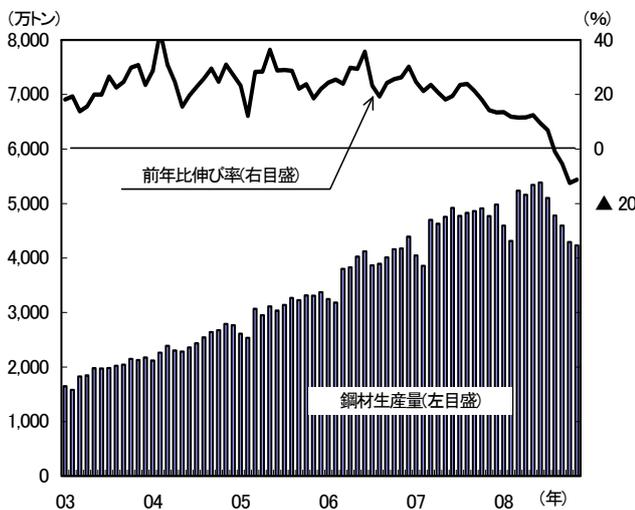
中国における2008年1～11月の鋼材生産量は5億3,024万トン、前年同期比4%の増加となった。しかしながら、月次で見ると、2008年1～6月の伸びが前年同期比12%増であったのに対し、8月以降は2002年以来で初となる前年割れ基調が続いており、最近の生産量の落ち込み振りが目立っている（図表5）。

これは、需要の9割を占める内需の低迷が主因である。まず、過剰投資やバブルの発生を警戒した中国政府が2007年以降、断続的に行ってきた金融引き締めや不動産投資規制の効果が生じつつあったところに、足元の金融危機の影響が加わり、内需の5割を占める建設向けの鋼材需要の増勢が鈍化した。また、ここ数ヶ月は、先にみた通り輸出環境の悪化や国内の個人消費の変調に伴って自動車メーカーや家電メーカー向けの鋼材需要も減少に転じている。こうしたなか、業界全体の需給が緩んで流通在庫が積み上がり、鋼材価格が2008年5～7月をピークに以後半年足らずで2～3割も下落したことから（図表6）、鉄鋼メーカー各社が相次いで減産に乗り出し、生産量の落ち込みがさらに加速したのである。この間、需要の1割を占める輸出も、国内鋼材価格の

下落に伴って内外価格差が広がるなかで一時的に急拡大したものの、その後、海外の鋼材価格が下落するにつれて勢いが鈍化している。これらの結果、2008年度分(2008年4月～2009年3月)の原材料を海外の資源会社と高値で合意済みであったことも加わり、足元で中国の鉄鋼メーカーの収益性は大幅に悪化している模様である。

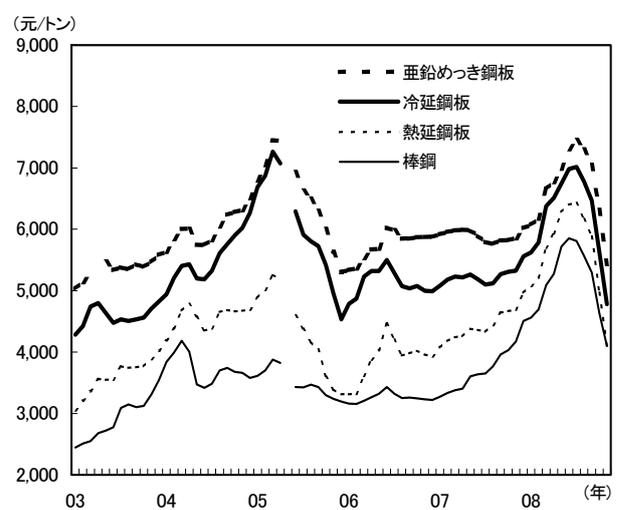
2009年も、鋼材生産量は伸び悩む展開が予想される。流通在庫の調整が一服するにつれ、鉄鋼メーカーの減産の動きが緩和する可能性が高いものの、自動車・家電メーカー向けの鋼材需要の本格回復には時間を要するとみられること、輸出の減速や海運市況の悪化などに伴って、従来好調に推移してきた産業・工作機械向けや造船向け鋼材需要が落ち込む恐れが強いこと、中国政府が打ち出したインフラ投資等の景気挺入れ策も建設向け鋼材需要の押し上げ効果は未知数であることなどを勘案すると、鋼材生産量は従来のような年率二桁ピッチでの成長は望めず、一桁台の伸びを確保するのが精一杯となろう。こうしたなか、市況も弱含みで推移する公算が大きく、次年度の原材料価格の合意結果次第という側面もあるとはいえ、総じて鉄鋼メーカー各社を巡る収益環境は厳しい状況が続くことが予想される。このため、各社においては、老朽・小型設備の廃棄と新型・大型設備の導入を通じたコスト競争力の強化や高マージンを稼げる高付加価値製品の生産ウエイト引き上げ等を進めていくことが一段と重要になる。この点、中国では依然として数百社に及ぶ鉄鋼メーカーが乱立、他国に比べて大手の寡占度が低い状況にあるだけに、この先、生産規模や投資余力の拡大を狙った鉄鋼メーカー同士の再編が従来にも増して加速するとみられる。その中身も、従来は同一省内で大手が中小を併合する形での再編が中心であったが、今後は地域を跨いだ大手同士の再編も進展することになりそうだ。

図表5：中国の鋼材生産量



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

図表6：中国の鋼材価格（品目別）



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

#### 4. 化学

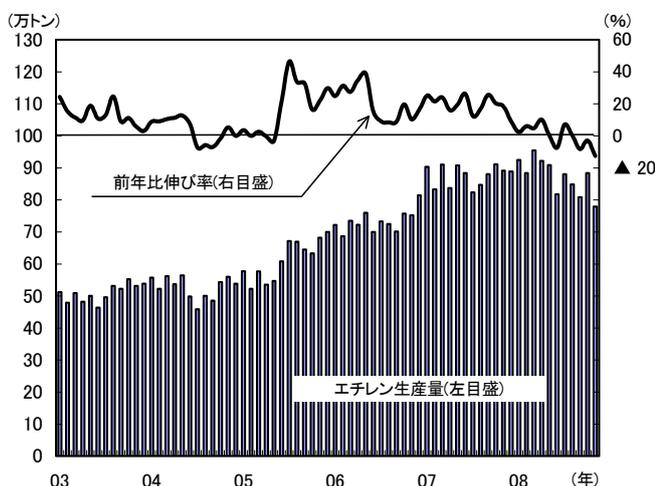
石油化学の基礎原料であるエチレンの生産量は、2008年1～11月の実績値で961万トン、前年同期比▲0.2%の前年割れとなった。2008年初より、生産量の伸びは従来に比べて緩やかとなりつつあったが、年後半にさらに勢いが鈍化し、9月以降は3ヵ月連続で前年割れとなった(図表7)。

これは、需要のほぼすべてを占める内需が低迷したからにほかならない。エチレン等の基礎原料から作られる合成樹脂の用途は、ゴミ袋やポリバケツ等の一般家庭向けから、各種包装材や家電製品・自動車の部材等の産業向けまで多岐に渡るが、輸出環境の悪化や国内の個人消費の変調

を背景に、日用品、玩具、家電、自動車など幅広い業種でメーカーの生産活動が鈍っており、つれて合成樹脂に対する需要も弱含んでいる。こうしたなか、業界全体の需給が大幅に緩んで流通在庫が積み上がり、合成樹脂価格が2008年7月をピークに以後4ヵ月足らずで2~3割も下落したことから(図表8)、石油化学メーカー各社が合成樹脂の減産に乗り出し、その原料となるエチレンに対する需要も落ち込んだのである。この間、石油化学メーカーの原料となるナフサの価格も下落に転じたが、製品価格の下落によって相殺され、低下傾向にあったマージンの改善には繋がっていない模様である。

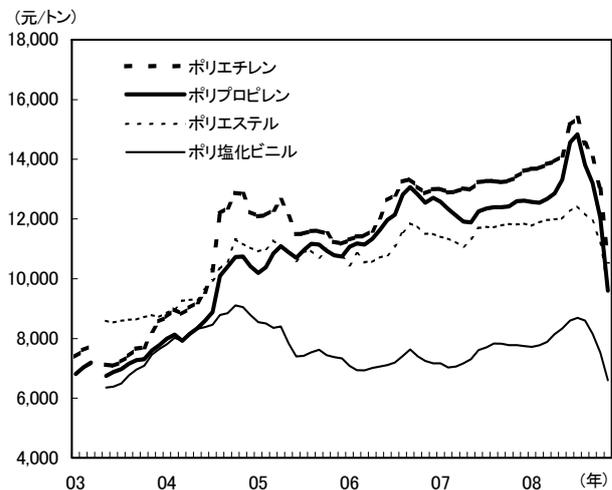
2009年も、エチレン生産量は伸び悩むことになりそうだ。足元の在庫調整が一服するにつれ、石油化学メーカーの減産の動きが緩和する可能性が高いものの、家電メーカーや自動車メーカー等の合成樹脂需要の本格回復には時間がかかるとみられること、中国政府が打ち出したインフラ投資等の景気挺入れ策も建材向けの合成樹脂需要の押し上げ効果は未知数であることなどを勘案すると、エチレン生産量は従来のような年率二桁ピッチでの成長は望めず、一桁台の伸びを確保するのが精一杯となろう。こうしたなか、高いコスト競争力を持つ中東の石油化学メーカーからの製品流入が進むと予想されることも相俟って、市況が弱含みで推移する公算が大きく、石油化学メーカー各社を巡る収益環境は厳しい状況が続くことになろう。このため、各社においては、鉄鋼メーカーと同様、老朽・小型設備の廃棄と新型・大型設備の導入を通じたコスト競争力の強化や高マージンを稼げる高付加価値製品の生産ウエイト引き上げ等を進めていくことが重要となる。この点、基本的な生産技術を日本や欧米のメーカーから導入してきた中国の石油化学メーカーが高付加価値製品の生産ウエイトを引き上げるのは必ずしも容易ではないとみられ、自助努力による研究開発投資を継続していくのはもちろん、日本や欧米など先行するメーカーとのアライアンスを模索することも選択肢の1つとなろう。

図表7：中国のエチレン生産量



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

図表8：中国の合成樹脂価格(品目別)



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

## 5. アパレル

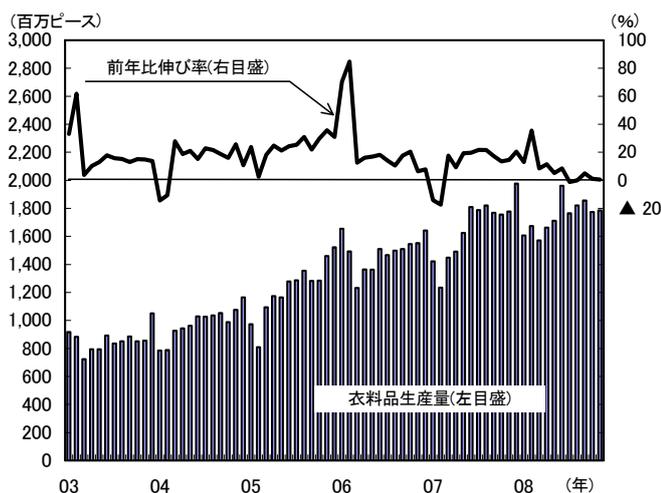
最後にアパレルについてみると、2008年1~11月の衣料品生産量は192億ピース、前年同期比7%の増加となった。ただし、月を追って生産量の伸びは鈍化しており、2008年7月以降は概ね前年並みで推移している(図表9)。

このように衣料品生産量の増勢が鈍化したのは、輸出の減速が主因である。衣料品の場合、自動車や家電製品とは異なり、生活上の必要性が高いうえに相対的に単価が低いこともあって、今

のところは株や不動産等の資産価格が下落した影響はほとんど現れておらず、国内販売額は前年比2割前後のペースで拡大を続けている。しかしながら、人件費や人民元の上昇、輸出増値税還付率の引き下げ等を通じてアパレル企業にとってのコストアップが進んできたところに、足元で欧米景気の悪化に伴い需要が減退したことが加わって、衣料品輸出額の増勢が急速に鈍化し（図表10）、衣料品生産量全体の伸びを押し下げたのである。こうしたなか、アパレル企業の業績も、コストアップと需要減の板挟みに直面する形で厳しい状況を強いられている模様である。

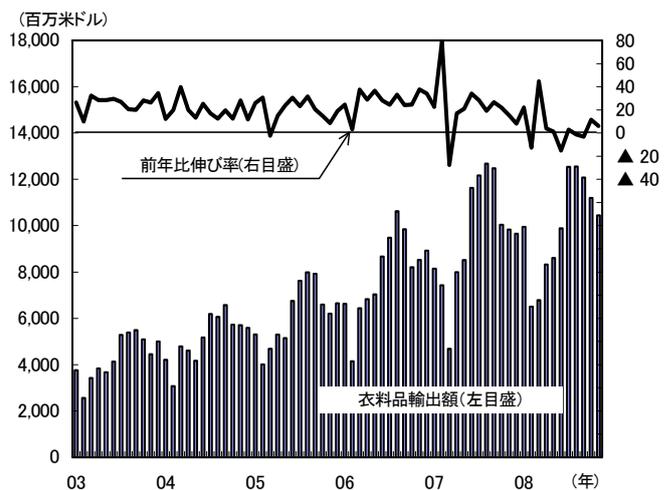
2009年も、衣料品生産量は前年並みが精々の展開となろう。当面、欧米経済はマイナス成長を余儀なくされ、それらの本格回復は早くても2010年以降との見方が強まるなかで、輸出増値税還付率引き上げによるプラスの影響を加味しても、輸出の回復には多くを望めそうにない。また、これまで好調に推移してきた内需についても、資産価格下落の影響はさほど大きくはないにせよ、輸出関連企業を中心に業況悪化が進み、それら企業における雇用所得環境が悪化する可能性が高いことを勘案すると、この先、増勢が鈍化する恐れが否定できない。このため、アパレル各社は引き続き厳しい収益環境に晒されることになりそうで、従来以上にコスト削減や商品の高付加価値化に注力するとともに、欧米向けの輸出の落ち込みを補うために、相対的に高い経済成長が見込まれる新興国など、欧米以外の輸出先を開拓していくことが重要な課題となろう。

図表9：中国の衣料品生産量



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

図表10：中国の衣料品輸出額



(資料)CEIC Data Co. Ltd.のデータをもとに三菱東京UFJ銀行企業調査部作成

以上

(執筆者の連絡先)

株三菱東京UFJ銀行 企業調査部 香港駐在 大榎 靖崇

住所：6F AIG Tower, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong

TEL：852-2249-3030 FAX：852-2521-8541 Email：Yasutaka\_Oenoki@hk.mufg.jp



2009年中国為替市場の展望

三菱東京UFJ銀行(中国)市場業務部  
為替資金課長 田中 裕公

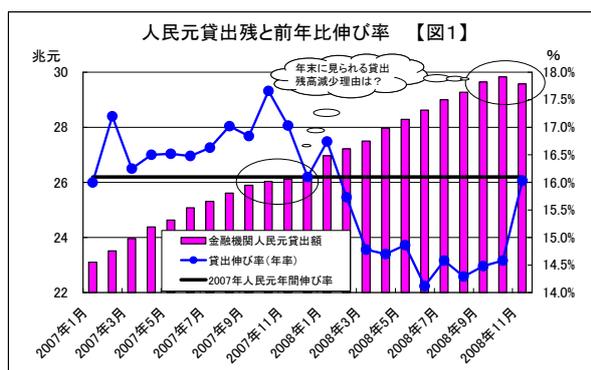
2008年12月22日人民銀行は同年5回目となる利下げを行った。その利下げは1年物定期預金金利を2.52%から2.25%へ、同じく1年物貸出金利を5.58%から5.31%へ、下げ幅を0.27%とした。利下げ幅は同年1~3回目の同利下げ幅と同じではあったが、2ヶ月足らずで既に合計で2.16%もの矢継ぎ早の利下げを実施し、人民銀行は欧米諸国に引けを取らぬ素早い金融政策変更を行い中国経済をサポートする姿勢を鮮明に見せた。景気後退が見られない中国でなぜ欧米諸国と同様の対応を取らねばならなかったのか。現在の中国経済のマクロ経済状況を見直し、2009年の為替市場について考えてみたい。

《利下げについて》

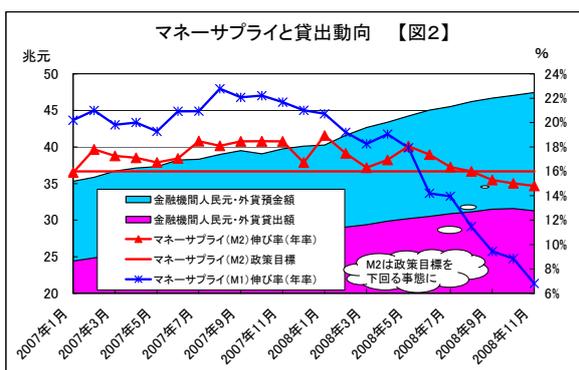
● 人民元利下げの内容(2008年12月22日実施)【表1】 (単位:%)

項目		調整前利率	調整後利率	調整差	
預金各項	流動性預金	0.36	0.36	-0.36	
	定期預金	3ヶ月迄	1.98	1.71	-0.27
		3ヶ月超6ヶ月迄	2.25	1.98	-0.27
		6ヶ月超1年迄	2.52	2.25	-0.27
		1年超3年迄	3.06	2.79	-0.27
		3年超5年迄	3.60	3.33	-0.27
5年超	3.87	3.60	-0.27		
貸出各項	6ヶ月迄	5.04	4.86	-0.18	
	6ヶ月超1年迄	5.58	5.31	-0.27	
	1年超3年迄	5.67	5.40	-0.27	
	3年超5年迄	5.94	5.76	-0.18	
	5年超	6.12	5.94	-0.18	
個人住宅積立金貸出	5年迄	3.51	3.33	-0.18	
	5年超	4.05	3.87	-0.18	
● 人民元預金準備金利および準備率引き下げの内容(2008年12月25日実施)					
預金準備率	注①	14.0	13.5	-0.5	
引下げ	注②	13.0	12.5	-0.5	
	注③	16.0	15.5	-0.5	

注①:5大銀行(工商・農業・中国・建設・交通)及び郵政貯蓄銀行を除く金融機関  
注②:四川大地震被災地区所在金融機関  
注③:5大銀行(工商・農業・中国・建設・交通)及び郵政貯蓄銀行



出所) 中国人民銀行より



出所) 中国人民銀行より

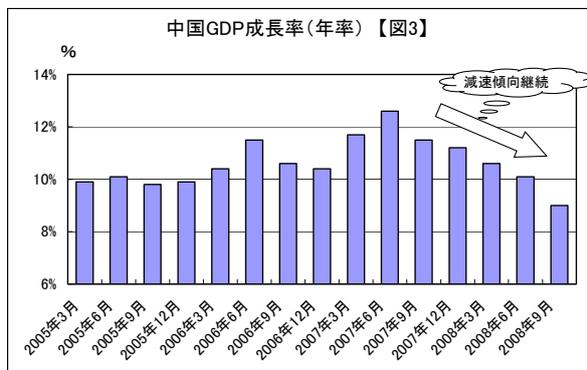
図1に示すよう人民元貸出については2007年も2008年(11月迄)も同じような貸出の動きをしている。2008年の貸出の伸びは年率で2007年と結果的にはほぼ同水準にて越年するであろう。また両年も年末に貸出の伸びが一定に抑えられた。しかしその意味合いは大きく違う。2007年末は人民銀行が貸出規制を導入し伸び率のターゲットを16%とした。これに伴い各行とも貸出を抑えざるを得なかった。2008年11月に人民銀行はこの規制を取り払い上限を定めない対応に変

更したが、各行の貸出の伸び率は鈍化したままであった。2009年も2008年初旬に見られるような更なる貸出増加は期待できないであろう。また、通貨供給量として重視されているマネーサプライ(M2)も2008年11月には14.8%増と、ここ3年余りで最も低い伸び率に留まり、政策目標の16%を下回った状況が続いている。これは輸出の減少や直接投資の伸びが鈍化したことが大きく影響している。これらの状況を背景に人民銀行は少しでも早く景気刺激の効果を出すために再三の利下げに踏み切ったものと見られる。

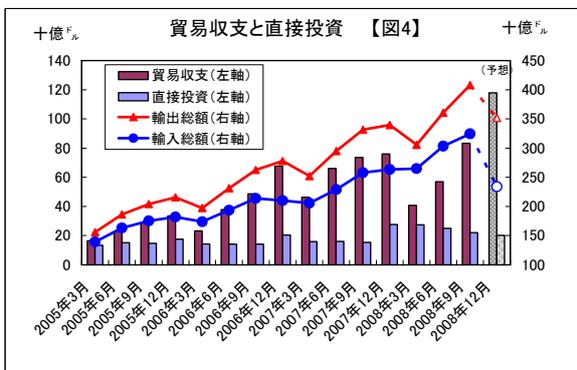
《経済の失速度合いは?》

では、中国のマクロ経済動向について振り返って見てみたい。中国の景気減速については、大きく外的要因と内的要因の2点により影響を受けている。前者については、①海外の景気減速、②投資資金のリスク回避、③原材料費の高騰、後者については、①金融引締め策、②増値税還付の引下げなど貿易政策、③人件費や物価の上昇、が考えられる。そもそも世界の工場と呼ばれ加工貿易を主に行っている中国にとって、外需の減速は致命傷である。しかも今回はサブプライム問題に端を発したグローバル金融危機により世界中の金融機関にリスクテイク能力がなくなった。よって景気の潤滑剤であったお金が市中に回らなくなり、世界中の景気が一気に悪化したことで中国の外需は大幅に落ち込んだ。

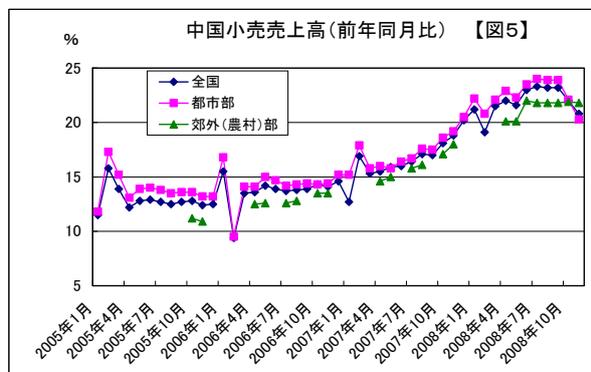
また、投資資金のリスク回避に伴い、世界中で資産売却が起きたことで株価や不動産価格が下落した。資産価格の下落は中国にも影響を及ぼし、特に上海総合指数の低下は2007年後半を境に鮮明となり、中国のGDP成長率も同時に減速へと向かった。このまま進むと2009年は年率8%が視野に入る。図4の通り外需の減速は2008年後半から顕著に見られ始めた。



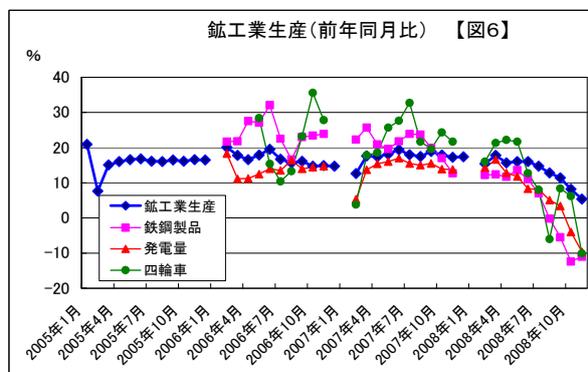
出所)ブルームバーグデータより



出所)ブルームバーグデータより市場業務部作成、尚12月予想は当部予想



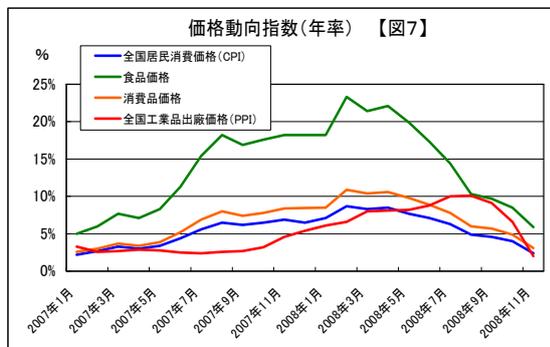
出所)ブルームバーグデータより



出所)ブルームバーグデータより

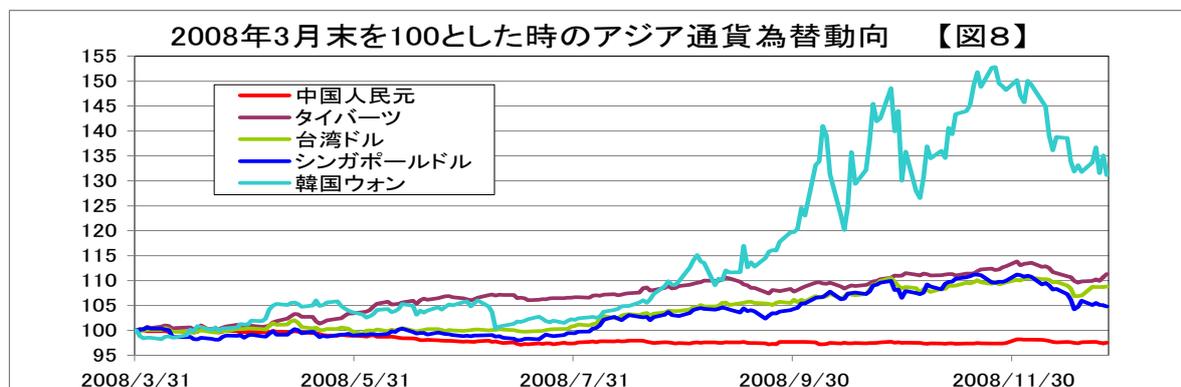
また図5に見られるように内需景気の重要指標である小売売上高は天井を打ち、伸び率が減速し始めた。特に影響の大きい都市部の動向も同様の状況である。この状況が続くかどうかは、生産動向を見れば明らかである。図6の鉱工業生産を見ると、前年比で伸び率はゼロに近づきつつ

あり、四輪車やビルの建設資材となる鉄鋼製品も年率マイナス10%近辺に落ち込み、需要の減速が鮮明になっている。小売売上高も一層下落する可能性が高い。図7の価格動向も2008年初夏をピークに下げ局面が止まらない。PPIは鉱工業生産と同じ軌跡を描いており、少なくとも今後数カ月は現状の景気環境が続くものと予想される。



出所) 国家統計局より

《2009年の為替動向は?》



出所) ロイター & ブルムバーグより市場業務部作成

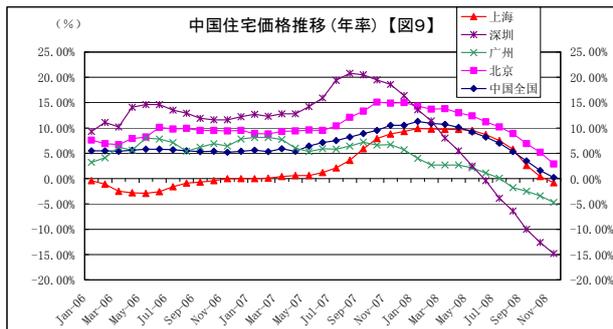
さて2009年の為替動向について考えてみたい。筆者が前号で記載したように、一連の各種景気刺激策が内需拡大にそれ相応の影響を及ぼし始めるのは春節以降になると思われる。それまで人民元為替は昨年後半に続いた、1ドル=6.80~6.90人民元でのみ合いが続くと予想する。その後は緩やかな人民元高となろう。但しその幅は2008年の約7%には届かず5%水準の切り上げとなり1ドル=6.50人民元近辺迄と予想する。その理由は景気刺激策が功を奏した場合、中国が対欧米と比較しても投資妙味が高いことに加え、中国当局は人民元安に誘導できない為である。11月下旬に対米でアジア通貨が売られた際、市場では「中国当局は輸出促進の為人民元安に誘導」との憶測が一部報道された。しかし実際は人民元安にできない理由がある。それはホットマネーの存在である。既に海外から相当量のホットマネーが中国に持ち込まれており、試算では2008年6月迄に8300億ドルに上る(31号筆者試算による)。この資金が国外流出し始めた場合、市場では人民元売り圧力が連鎖的に発生し人民元相場は大幅に下落、過去の推移から1ドル=7.7人民元台まで人民元安が進むリスクがある。世界の金融市場が混乱する中、中国当局はこうした中国発の市場の混乱を望んでいない。加えて世界的に主導権を狙う意味でも、保護主義とも取られかねない自国通貨政策(人民元安誘導)は選択肢としては取りえないと考える。現に12月3日に為替市場で市場レンジ上限に市場が張り付いたとき、当局は市場のドル買いニーズが収まるまで市場にドルを供給し、中間値を人民元安に誘導することはせず、12月5日には人民元高に誘導した。

人民元高へ誘導

【12月月初の為替推移】【表2】

		12月1日	12月2日	12月3日	12月4日	12月5日
中銀中値		6.8505	6.8527	6.8502	6.8502	6.8482
日中上限(+0.5%)		6.8848	6.8870	6.8845	6.8845	6.8824
日中下限(-0.5%)		6.8162	6.8184	6.8159	6.8159	6.8139
日 中 動 向	寄付	6.8482	6.8748	6.8845	6.8840	6.8800
	高値	6.8848	6.8870	6.8845	6.8845	6.8812
	安値	6.8482	6.8721	6.8502	6.8816	6.8670
	終値	6.8848	6.8870	6.8830	6.8817	6.8812

また12月18日陳徳銘商務相は記者団に対し「人民元為替相場は基本的安定を維持すべきで、輸出の支援を為替に頼ることはできない」との考えを示している(ロイターより)。これらは人民元安に誘導する意図がないことを示す一方で、同時に人民元高を望んでいないことをも意味している。



出所: 全国發展改革委員会

リスクシナリオとしては、政府のこれまでの景気刺激策をもってしても国内景気が後退局面に入りしかも加速した場合、追加刺激策の期待感が強まり、結果として人民元安に誘導せねばならなくなる。もしくはバブル後の様相を呈している住宅価格に歯止めがかからない場合、日本のように不良債権が発生し、後退局面が長期間続くことも予想される。国内世論も不安定となり、内需重視策がさらに国内企業優先へと政策に保護主義が強まれば、結果的に欧米対比投資妙味が薄れ資金流出に歯止めがかからなくなり、国外の投資資金の逃避に加え、国内の資金も海外投資に向かう可能性もある。

積極財政、金融緩和といった中国の政策転換の効果を見るには今しばらくの時間を要する。政府は今後も引続き必要な対策を機敏に講ずる姿勢だ。そしてこの時期に注目の新米国大統領が登場する。その政策は世界経済、とりわけ中国に与える影響は大である。こうした内外の環境変化をみる意味で、この春はこの一年を見通す上でも大変重要な時期となる。

以上

(2008年12月28日)

(執筆者のご連絡先とメッセージ)  
三菱東京UFJ銀行(中国)市場業務部  
E-mail: hirokuni\_tanaka@cn.mufg.jp  
TEL: +86-(021)-6888-1666 (内線)2940



## 経営戦略:2009年、中国ビジネスはサバイバルへ

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (上海) 有限公司  
戦略コンサルティング  
シニアコンサルタント  
窪寺 暁

激動の2008年が終わった。アメリカの金融危機がこんなに急激に世界を覆いつくすとは誰も考えていなかっただろう。中国ビジネスについても、一時の中国経済デカップリング論は完全に吹き飛び、先が見えない状態に急激に変化している。

### 1. 2009年の中国経済はどう見るべきか？

筆者は企業に対するサービスを行うコンサルタントであり、エコノミストではないので、本来は中国経済のマクロ予想は行わない。ただ、正直言って一部エコノミストの中国市場楽観論は甘すぎると思う。

IMF や中国の一部機関は、GDP8%前後成長のシナリオを描いているし、日本の一部エコノミストも大筋同じ路線である。しかし、企業運営のシナリオ予測としては、この見込みでは危険だと感じる。

ざっくりとした印象では、比較的強気のエコノミストは、中国専門家というよりグローバル経済の専門家が多いようだ。つまり、実際に中国の状況を肌で感じているわけではなく、マクロ統計数値からの分析に拠っている状態であり、現場感覚とはかなり違っているのではないだろうか。(そもそも中国の統計が精緻な分析に耐えるか？ という疑問もある。)

個人消費の比率がまだまだ低く拡大の余地があることや、政府の景気対策の効果が論じられるが、2009年を占うにはやや疑問である。

たとえば、加工貿易が多くを占める中国貿易では、輸出が減ると同時に輸入も減る構造となっており、輸出低調でも貿易黒字額そのものはあまり変化が無いという理屈はそのとおりである。ただし、貿易総額増加に急ブレーキがかかることは間違いなく、企業業績・雇用に大きな影響が出ることは必至で、消費が大きく伸びるという分析をすることはないように思われる。また、巨額の景気刺激策も、もともと計画されていた金額・プロジェクトも含まれているようで、どの程度が真水なのかは非常にわかりにくい。加えて、インフラ開発的なプロジェクトが、短期間に実行可能なのかという疑問も残る。

日本国内や、欧米市場が崩れていく中で、中国市場に期待したい日系企業の気持ちは非常に良くわかるし、中国でコンサルティング業を行っている身としてはありがたく思うのも事実である。しかし、2009年の中国の経済状況・ビジネスはそのような『わらにもすがる思い』を吹き飛ばすほど悪くなることを想定しておく必要がある。

具体的なラインでいえば、最近予想が出始めた成長率5%程度という状況も見込んでおくべきではないだろうか。さらには、株価・不動産価格の下落から、富裕層の購買余力が急激に落ちている印象があり、日系企業が狙う高級品市場・プレミアム市場に限れば、前年割れも覚悟しておく必要があると思う。

## 2. 自分で考え、自分で決める

ここに来て、中国ビジネスの新しいフェーズに突入したといえるだろう。

今までは、まずは企業を設立し、販売チャネルを構築、自社の得意商品を流していく、というオペレーション重視の、方向性としては単純なビジネスだった。(それでも実現は難しいのだが…)

しかし、これからの中国ビジネスは、状況が不透明な中で、自社ビジネスを踏まえたうえでのカスタムメイドの戦略判断が求められる。生産・販売能力を増強する、他社を M&A で吸収する、あるいは逆に撤退する…、さまざまな選択肢が存在する中では、前例を見ながら成功パターンを踏襲していくということは出来ないし、関係者全員が賛同するような最適解というものもあり得ないだろう。どこかではリスクをとっていかざるを得ない。緻密なオペレーションの反面、リスクを好まない日本企業にとっては難しい局面だろう。

## 3. 投資は継続すべき

ただし、どのような判断をするにせよ、ヒト・モノ・カネ・時間の各種資源を投入しない、あるいはする余裕の無い企業は、結局は退場せざるを得ない状況に追い込まれそうな予感がしている。成長率が鈍るといっても、スピード重視という中国ビジネスの本質そのものは変わらないだろう。すでに確固たる立場を築いた企業を除き、絶え間ない向上を続けていかなければ、結局は競争から脱落することを意味する。

しかし、理想を言うは易しだが、実際には非常に厳しい意思決定となるだろう。世界中の企業がそうであるように、日本企業にとっても 2009 年は超緊縮財政の年になり、新規投資や、成功率が小さそうなチャレンジの多くは凍結という流れになるはずだ。また、雇用面でも、派遣どころか正社員の一部もリストラされることも発生してくるだろう。中国事業の将来性を理解しつつも、国内事業との絡みもあり、結局は『現状勢力で何とかしてくれ』ということになってしまう可能性が高いのではないかと危惧している。確実なリターンが出ない状況では追加での資源投資は難しいという理屈は、一面合理的ではあり、合議制・多数決の場に持ち込まれると、あつという間に決まってしまうような気がする。客観的な分析と、より緻密な議論がなされ、最後には強いリーダーシップの発揮によって、チャレンジングな決断がなされれば良いと思うのだが…。

## 4. 意思決定の基礎となる人材育成は止めるな

多額の投資が難しいというなら、せめて中国にかかる人材の育成だけは継続すべきである。

中国人材の育成については一度怠ってしまうと、そのツケは後々まで支払わなくては行けない。たとえば、語学習得のための派遣制度や、人事ローテーションなどを一旦止めてしまうと、再開したとしても人選や渡航準備などで再起動までに時間がかかってしまい、取り返すためには実質 2~3 年かかるケースが (今までも) 見られた。

転換期のビジネスは、結局は人間の決断につきる。中国ビジネスを冷静に判断できるだけの知見が社内に蓄積されていないために、大胆な判断ができず、結局は中庸・中途半端な戦略しか設定できないケースが増える可能性がある。

たとえば、M&A 案件が持ち込まれた場合に判断不能に陥ることが考えられる。綿密な調査を行ったとしても、日本国内での M&A のように完全に対象を理解することもできないだろうし、調査からできた『グレー』な部分を飲み込むべきかどうか、というような点は、最終的には中国ビジネスでの感触とならざるを得ない部分がある。

## 5. 生き残りのチャンスはどこに？

逆に、積極策をとると腹をくくった企業にとっては、多くのチャンスが到来するだろう。欧米・中国系のライバル企業の動きは遅くなるし、M&A の出物も増えてくるだろう。大きくシェアをひっくり返し、中国経済が再度高成長の段階に入った際に有利な立場からスタートダッシュ、数年で有力プレイヤーの仲間入り、ということもありえるだろう。

もちろん、積極策をとるからといって、必ずしもうまくいくとも限らない。もし、この不景気が1年どころではなく5年続いた場合には、スピーディに動くことが逆にマイナスになる可能性もある。

そうすると、結局は中国の将来性をどうみるのか？ というところに帰着するのだろう。やや極論だが、この経済失速を中国の停滞・崩壊の兆しと見るか、それともアメリカ凋落後の覇権国は中国だと見るか、このどちらの将来に賭けるか、ということになるだろう。(余裕のある企業は、もちろんどちらにも対応できるほうが良いだろう。)

繰り返しになるが、2009年は日本企業の中国ビジネスにとって大きな転換点となるだろう。中途半端な判断は逆に命取りになる。前進するか、一旦引き下がるか、多くの企業が経営判断に直面するタイミングが来ると思う。

精神論的な言い方で恐縮だが、結局は、どこまで本気で中国と向き合っていくのか？ ということだろう。中国消費者・ユーザーのニーズまで目線を下げ、意地でも競争に打ち勝つという意識を持ち続け、その中でも自社の可能性を信じてリスクテイクしていくことでしか、生き残りの道は開けないのではないだろうか。

以上

(執筆者のご連絡先とメッセージ)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(上海)有限公司 (三菱日聯諮詢(上海)有限公司)

所在地：〒200120 上海市浦東新区陸家嘴環路 1233 号匯亜大厦 2301 室

TEL：86-21-5888-3590 FAX：86-21-5047-2180

## 税務会計:中国の会計・税務

ブライスウォーターハウスクーパース中国

会計、税務について、日頃日系企業の皆様からご質問を受ける内容の内、実用的なものについて、Q&A形式で解説致します。

### ◆会計 (担当: 吉田 将文)

#### Question :

世界規模の金融危機の影響を受け、中国現地法人である当社の業績が急激に悪化しております。このような経営環境下での、中国現地法人の2008年度決算における留意事項について教えてください。

#### Answer :

今回の世界規模の金融危機による中国の経営環境の激変は、中国現地法人の2008年度決算における、すべての財務諸表上の勘定科目の評価に影響を与える可能性があります。特に、固定資産に対する減損会計の適用、棚卸資産の評価、移転価格リスクへの対応、継続企業の前提、の4項目については、ほぼすべての日系の中国現地法人で、決算財務諸表の作成にあたり検討が必要となる重要項目と考えられます。以下に、詳細につきまとめさせていただきました。

### 1、固定資産に対する減損会計の適用

固定資産の減損とは、減損の兆候があった場合に、その帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理をいいます。減損の兆候は、資産の市場価額の大幅な下落、企業を取り巻く環境の悪化、資産の陳腐化・毀損、資産の遊休、資産から生じるキャッシュフローの純額や営業利益の悪化等で判断されます。減損の計上にあたっては、下記のデータを準備し、対応を検討する必要があります。

- 部門(固定資産グループ)ごとの損益及び営業キャッシュフローの把握のための分析資料の作成。
- 固定資産の棚卸による陳腐化、毀損、遊休設備の把握。
- 市場価額のある固定資産の一覧表の作成及びその根拠資料の準備。
- 事業計画に基づいた将来キャッシュフローの見積(3~5年)の実施。
- 評価機関等からの割引率算定のための根拠資料の入手。

### 2、棚卸資産の評価

棚卸資産の評価では、棚卸資産の原価と正味実現可能価額(見積販売価額-見積販売費用)を比較し、原価より正味実現可能価額が低くなる場合に差額につき評価引当金を計上します。評価引当金の計上にあたっては、下記のデータを準備し、対応を検討する必要があります。

- 品質不良、モデルチェンジ、事業構造の変化により、将来の販売見込が減少した棚卸資産の一覧表の作成。
- 得意先への売上の伸び悩み等で、滞留している棚卸資産の年齢調べ表の作成。
- 正味実現可能価額に関するデータの取りまとめ。

### 3、移転価格リスクへの対応

関係会社に対する粗利率の急激な減少は移転価格リスクを増加させます。現在の移転価格方針につき、税務当局から追徴される可能性が高く、金額が合理的に見積もることができる場合には、未払税金の追加計上を検討する必要があります。追徴される可能性が高い一方で、金額を合理的に見積もることができない場合には、財務諸表注記による開示を行うことを検討する必要があります。詳細の検討にあたっては、下記の点に留意する必要があります。

- 移転価格リスクを分析するための、移転価格方針の策定および文書化の実施（税務専門家の利用の有無についての討議、報酬見積の取得/予算の確保を含む）。
- 未払税金計算の基礎資料の作成及び未払税金の追加計上あるいは財務諸表注記による開示の必要性の有無の検討。
- 担当会計事務所との上記の内容についての事前討議及び監査報告書の記載内容に関する事前問い合わせ。

なお、上記は移転価格以外の税務上の問題（関税等）も同様の判断となります。

### 4、継続企業の前提

企業活動から得られる営業キャッシュフロー・営業利益の急激な低下、グループの事業再編等に基づく中国子会社の統廃合の可能性、流動比率の悪化に伴う資金繰りの悪化等は、中国の監査準則の第1324号に基づく、継続企業の前提に疑義がある状況と判断されます。ここで継続企業の前提とは、財務諸表は企業が継続することを前提とし、期間損益計算、取得原価主義という基礎概念のもとで作成されるというものです。継続企業を前提としない財務諸表においては、すべての勘定科目について公正価値で評価し直す必要があります。継続企業の前提の検討にあたっては、下記の点に留意すべきであります。

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象及び現象の存在の有無の確認。
- 親会社（もしくは主要な投資会社）からの財務支援レターの入手の有無。
- 継続企業の前提に関する財務諸表注記の記載方法についての検討。
- 担当会計事務所との上記の内容についての事前討議及び監査報告書の記載内容に関する事前問い合わせ。

今回、取り上げさせていただきました内容は、あくまで日系の中国現地法人で該当する可能性が高い項目です。各現地法人の業務内容、会計方針によっては、他の重要な問題が発生する可能性もありますので、早い段階から、大きな影響がある項目についての検討及び担当会計事務所との事前討議を行われることをお勧めします。

◆税務 (担当：後藤 洋一)

**Question :**

新企業所得税法の年度確定申告表について教えてください。

**Answer :**

2008年10月30日に、国家税務総局が『中華人民共和国企業所得税年度確定申告書の公布に関する通知』(国税発[2008]101号)を公布し、新企業所得税法年度確定申告諸表(以下は「新表」と略す)と関連記入説明について、更なる明確化が行われました。

- 新表と旧表との比較

新表においては、旧企業所得税確定申告書(以下は「旧内資企業確定申告書」と略す)の要求内容が殆ど引継がれ、採用されております。旧外商投資企業及び外国企業所得税確定申告書(以下は「原外資企業確定申告書」と略す)と比較すると、より多くの附表が要求される上に、より詳しい情報提示が要求されます。また、新表には「税込優遇明細表」、「広告費及び業務宣伝費年度納税調整表」、「長期株権投資所得(損失)明細表」などの附表が加えられました。尚、金融企業と事業団体、社会団体及び民間非企業単位という二種類の事業体については、それぞれの収入明細表と原価費用明細表を記入する必要があります。

- 新表における幾つの特徴

新表においては、国家税務総局よりまだ公布されていない政策内容についてヒントが見て取れます。例えば、1) 海外所得税相殺に関する具体的規定はまだ公布されていませんが、「海外所得税相殺計算明細表」には「定率相殺」という欄が設けられております。2) 企業の投資費用(例えば、投資目的の借入金から発生する利息支出)は、旧企業所得税法において損金不算入でありましたが、新企業所得税において損金算入できるか否かに関する規定は明確にされておられません。ただし、新表において投資費用を課税所得から損金不算入項目として調整する欄が設けられておられませんので、今後の取り扱いに注意が必要であります。

また、新表について、まだ明確にされていない点が幾つかあります。例えば、1) 「納税調整明細表」によると、規定の負債対資本比率を超過する部分の関連企業間借入に係る利息支出は企業所得税計算上、損金算入できませんが、その利息支出の計算方法はまだ明確にされていません。2) 「広告費と業務宣伝費年度納税調整表」において、「控除できない広告費と業務宣伝費支出」に対する定義はまだ明確にされていません。3) 「納税調整明細表」において、「特別納税調整課税所得」という欄は、記入説明によると「調増金額」だけを記入する必要があり、「調減金額」を記入する必要はありません。こういった点についても「特別納税徴税管理方法」の発表が待たれます。

- 関連企業間取引報告表

企業は「関連企業間取引報告表」にほぼ全ての関連企業間取引、移転価格設定、過少資本条項、海外関連企業などの情報を記入しなければならない、とされています。新表には、「関連企業間

取引報告表」は含まれていないとはいえ、2008年度企業所得税を確定申告する際、この表を同時に提出する必要がある可能性があります。

- 企業グループの連結納税

新税法規定によると、国务院の別途規定がある場合を除き、グループ企業間の企業所得税を連結納税することはできない、と規定されています。財税 [2008] 119号によれば、2007年12月31日以前に国务院に批准された、企業所得税を連結納税することができる企業グループは、2008年度において旧規定に基づく処理を継続することが出来ます。但し、2009年1月1日以降、上記の企業グループは企業所得税の連結納税政策を一律停止することになる、と規定されています。

新表は旧表の単純な更新ではなく、新税法下での新政策、新概念及び新しい取扱方法が採用されていますが、まだ明確化されていない点が幾つかあります。また、2008年度確定申告時点においても明確化されない可能性があります。よって、企業は新表作成時においてコンプライアンスリスクを回避するため、新税法、当該実施条例及びその他不明事項を十分に検討しなければなりません。

新表附表の一部は、内資企業・外資企業双方にとって新しい規定内容となります。旧表と比較して、新表にはより詳しい情報の記載が要求されています。したがって、企業は情報の収集と公開方法に以前より更に注意しなければなりません。また、移転価格文書化に係る規定はまだ公布されておりませんが、企業が「関連企業間取引報告表」において公開する関連企業間取引情報とグループ情報は、移転価格文書において公開する情報と一致しなければなりません。

現在の情報によると、年度確定申告期限は2009年5月31日となっています。旧法と比べると、期限は一ヶ月延長されましたが、新表内容が新しく複雑であるため、早期の作成及び完成を行う事をお勧め致します。また、各地の地方税務機関の実際の運営において、確定申告期限が前倒しされる可能性がありますので、ご注意ください。

当年度は新企業所得税法が実施される一年目であり、当年度確定申告は企業にとって非常に重要です。各企業におかれましては、法規更新について引き続き注意を払い、適時の対応措置を取ることをお勧め致します。

(2008年12月15日)

(執筆者のご連絡先とメッセージ)  
プライスウォーターハウスクーパース中国  
中国日系業務担当パートナー 齊藤剛  
中国上海市湖滨路 202 号普華永道中心 11 楼  
Tel : 86+21-23238888  
Fax : 86+21-23238800



MUFG中国ビジネス・ネットワーク



三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司

拠 点	住 所	電 話
北京支店	北京市朝陽区東三環北路5号 北京發展大廈2樓	86-10-6590-8888
天津支店 天津濱海出張所	天津市南京路75号 天津国際大廈21樓 天津市天津経済技術開発区第三大街51号 濱海金融街西区2号樓A座3階	86-22-2311-0088 86-22-5982-8855
大連支店 大連経済技術開発区出張所	大連市西崗区中山路147号 森茂大廈11樓 大連市大連経済技術開発区金馬路138号 古耕国際商務大廈18階	86-411-8360-6000 86-411-8793-5300
無錫支店	江蘇省無錫市新区長江路16号 無錫軟件園10樓	86-510-8521-1818
上海支店	上海市浦東新区陸家嘴環路1233号 匯豐大廈20階	86-21-6888-1666
深圳支店	深圳市羅湖区建設路2022号 深圳国際金融大廈16樓	86-755-8222-3060
広州支店	広東省広州市珠江新城華夏路8号 合景国際金融広場24階	86-20-8550-6688

三菱東京UFJ銀行

成都駐在員事務所	四川省成都市總府街31号 成都總府皇冠假日酒店(ホテイインクワンワラサ)2617号室	86-28-8674-5575
瀋陽駐在員事務所	遼寧省瀋陽市瀋河区悦賓街1号 方園大廈7階705号	86-24-2250-5599
香港支店	8F AIG Tower, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	852-2823-6666
九龍支店	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Kowloon, Hong Kong	852-2315-4333
台北支店	台湾台北市民生東路3段109号 聯邦企業大樓9階	886-2-2514-0598

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

三菱日聯諮詢(上海)有限公司	上海市浦東新区陸家嘴環路1233号 匯豐大廈23階	86-21-5888-3590
----------------	---------------------------	-----------------

【本邦におけるご照会先】

国際業務部 中国業務支援室

東京：03-5252-1648（代表） 大阪：06-6206-8434（代表） 名古屋：052-211-0944（代表）

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。